

令和5年度  
事業報告附属明細書  
(事務局関係)

自:令和5年4月 1日

至:令和6年3月31日

## 事業報告附属明細書（事務局関係） 目次

1	法人運営	1
	(総務部 総務課、企画・財務課、施設管理課)	
2	地域福祉推進事業	7
	(地域福祉部 共生社会推進課)	
3	被災地域復興支援事業	11
	(地域福祉部 共生社会推進課)	
4	ボランティア・市民活動振興事業	13
	(地域福祉部 みやぎボランティア総合センター)	
5	宮城県福祉人材センター事業	17
	(地域福祉部 福祉人材課)	
6	中国帰国者支援・交流センター事業	25
	(地域福祉部 中国帰国者支援・交流センター)	
7	生活福祉資金貸付事業	33
	(地域福祉部 生活支援課)	
8	日常生活自立支援事業	37
	(地域福祉部 みやぎ地域福祉サポートセンター)	
9	宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議事務局運営事業	41
	(地域福祉部 宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議事務局)	
10	人材育成・研修事業	43
	(人材育成部 研修課)	
11	元気高齢者への社会参加支援事業	47
	(人材育成部 いきがい推進課)	
12	福祉サービス利用に関する運営適正化委員会	51

事務局関係事業報告、施設関係事業報告の実績において一部注釈を使用しています。その内容については下記のとおりです。

※1 新型コロナウイルスの感染拡大防止等の影響によるもの

# 法人運営

## 1 基本方針

コンプライアンス（法令遵守）経営を基本に経営基盤の強化に努め、より健全な法人経営を図ります。

## 2 重点項目

- (1) 宮城県指定管理者施設の管理運営の指定継続に向けた取組
- (2) 事務局移転に向けた取組

## 3 事業内容

### (1) 法人組織管理

内 容	実 績
イ 組織全般	
(イ) 法人組織	
a 法人事務局の適正な運営	…通年 →通年
b 指定管理者施設の適切な管理と事業遂行	…〃 →〃
c 自主運営施設等の適切な事業遂行と拡充・充実	…〃 →〃
(ロ) トップマネジメント	
a 役員会等の開催	
(a) 評議員会	…6月、12月、3月 →4回、5/22(書面)、6/29、12/21、3/21
(b) 理事会	…〃 →5回
【実績】5/10(書面)、6/14、6/29、12/7、3/7	
(c) 監事会（決算監査・中間監査）	…5月、11月 →2回、5/25、11/16
(d) 経営会議（法人経営に関する重要事項に関すること）	…5月、8月、11月、2月 →3回、5/29、9/21、2/26
(e) 正副会長会議	…〃 →3回、5/29、11/27、2/26
b 定例会議（内部）等の開催	
(a) 定例会議（法人・施設の運営全般）	…毎月第1、3月曜日 →24回
(b) 事務局部課長会議（事務局事務事業等の進行管理）	…毎月曜日 →46回
(c) 施設長会議（法人・施設の運営全般）	…四半期毎 →4回
【実績】5/18、8/2、11/29、3/6	
(d) 福祉サービス向上委員会	…〃
・権利擁護ワーキンググループ「倫理綱領、ハラスメント等」	→11/15、3/14
・危機管理ワーキンググループ「自然災害、防犯、感染症対策等」	→11/22
・サービス向上ワーキンググループ「苦情解決、サービス評価等」	→12/6、3/14
(e) 課長会議（法人・施設の運営事務）	…上・下半期各1回 →未実施
ロ 法人の適正な運営	
(イ) 進行管理	
a 事業計画等の作成と事業の検証（事業自己評価）の実施	…6～7月 →7/3～7/11
b PDCAサイクルを活用し円滑な事業進行管理	…四半期毎 →半期毎
(ロ) 経営基盤の強化	
a 法人運営基盤の強化	
(a) 経営指標の作成と分析による法人全体の収支の把握	…年1回 →1回、6月
(b) 補助事業、受託事業、自主運営施設等事業の適正な実施	…通年 →通年
(c) 月次報告、計算関係書類等による適正な管理	…毎月 →毎月、12回

内 容	実 績
(d) 各種基金、資金の運用	…通年 →通年
(e) 法制度改正など事業継続に必要な情報の収集・分析	…〃 →〃
b 組織ガバナンスの強化及び事業の透明性の向上	
(a) 会計監査人の設置	…〃 →6/29、評議員会で設置
(b) 監事監査の実施	…年2回 →4/17～25、10/17～25
(c) コンプライアンス意識の醸成と定着の推進	…通年 →通年
・コンプライアンス研修（対象者：副施設長以上）	…年1回 →1回、3月
(d) 現況報告等の公表	…〃 →1回、6月
(e) 施設サービス評価等の公表	…通年 →通年
(f) 社会福祉充実残額の明確化	…年1回 →1回、6月
(g) 地域における公益的な取組の実施	…通年 →通年
(ハ) 市町村社協、福祉諸団体等との福祉施策に対する要望活動の実施	…8月 →10/19 提出
(ニ) 自主財源の確保に向けた収益事業等の実施	
a 社会福社会館の事務室の賃貸事業の実施	…通年 →入居率 100%(7 団体)
b 図書、刊行物販売事業の実施	…〃 →売上 4,404,532 円
c 広報誌、ホームページ等の広告を活用した広告収入の確保	…〃 →通年
(ホ) 会員の加入促進	
a 施設や関係団体への新規入会の促進（第二種・第三種会員）	…10会員の増 →8会員増
b 賛助会員への新規入会の促進（賛助会員）	…4会員の増 →5会員増
(ヘ) 寄附金の適正な活用	
寄附金活用委員会の開催	…上・下半期各1回 →1回、委員会廃止に伴い会議として実施
(ト) リスク管理の徹底	
a 危機管理の対応	
(a) 事業継続マネジメント（BCM）の推進	
非常時における事業継続計画（BCP）に基づく業務遂行	…災害時 →災害時対応実績なし
(b) 防災訓練の実施	…6月、9月、3月 →6/15、9/1
b 災害・感染症対策	
(a) 全社協及び北海道・東北ブロック道県・指定都市社協、県内災害時相互支援協定等の要請に基づく対応	…災害時
【実績】7/25～9/10（秋田市）、9/29～10/2（いわき市）	
1/26～1/30（石川県内灘町ほか）、2/17～3/30（石川県志賀町）	
・職員派遣等	…通年 →8人（秋田県、福島県、石川県）
・資機材提供等	…〃 →要請なく実績なし
(b) 大規模災害時における三者覚書による県災害ボランティアセンターの設置・運営	…（再掲） →二者覚書に変更
(c) 災害広域支援ネットワーク協議会の運営	…〃 →会議、部会を11回開催
(d) 災害・感染症発生時における職員派遣	
・災害・感染症発生時における職員派遣調整の実施	…4月、通年 →通年
・災害・感染症発生時に備えた職員への意向調査等の実施	…〃 →〃
・災害・感染症発生時に備えた職員配置・シミュレーションの実施	…〃 →〃
(e) 災害・感染症対応備品の整備	…〃 →〃
(f) 感染症対策	

内 容	実 績
・感染症対策に係る研修会（PPE研修会等）の実施（各施設） …年2回	→2回、6・11月
・情勢・動向を踏まえた注意喚起通知等の発出 …通年	→通年
・その他、各種事業の実態に即した感染予防の徹底 …〃	→〃
（チ）障害者就労施設等からの物品調達の推進 …〃	→〃
ハ 職員全般	
（イ）人材確保	
a 職員採用試験の実施 …6月、10月	→3回、6・10・12月
b 看護師・准看護師採用試験の実施 …通年	→充足のため実施せず
c 第一種臨時職員等採用試験の実施 …9月	→11月
d 職員採用説明会（施設見学会）の開催 …4月、9月	→9回
【実績】4/8、4/20、5/12、8/3、8/30、9/9、10/30、11/2、11/13	
（ロ）人材定着	
a 風通しの良い職場環境づくり …通年	→通年
b 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の推進 …〃	→〃
c 次世代育成支援対策法に基づく一般事業主行動の推進 …〃	→〃（6月に再策定）
d 人事考課制度の活用 …年2回	→2回、6・12月
e 障害者雇用の促進と法定雇用率の向上 …3.52%	→5/12 労働局提出 R4年度実績3.14%
f 社会情勢、収支状況等を考慮した給与制度の見直し・検討 …通年	→通年
（a）職員の処遇改善に向けた取組 …〃	→〃
（b）福祉・介護職員等処遇改善加算等の活用 …年1回	→年1回
g 福利厚生充実	
（a）職員健康診断の実施 …6月から随時	→6月から随時
（b）特定保健指導 …通年	→通年
（c）職員のメンタルヘルス対策の強化	
・ストレスチェックの実施 …8月	→10/6～10/20
・事業場外資源を活用した職員の心の健康づくりの推進 …通年	→通年
（d）子育て支援として育児休業の取得の奨励 …〃	→〃
（e）顧問弁護士による各種法律相談への対応 …〃	→〃
（ハ）本会職員の人材育成	
a 職員研修規程に基づく職員研修の実施 …（再掲）	→（再掲）
b 福祉QCサークル活動の推進による業務改善 …〃	→〃
c 職員自己研鑽の推進	
（a）研修受講等の奨励 …通年	→通年
（b）資格取得の奨励 …〃	→〃
d 衛生管理者免許取得の推進 …〃	→〃
e 市町村社協等との人事交流による職員育成 …〃	→実績なし
（ニ）職員表彰 …11月	
a 厚生労働大臣推薦 …〃	→11月、2名推薦 1名受賞
b 宮城県知事推薦 …〃	→11月、11名推薦 7名受賞
c 県社協会長表彰 …〃	→10月、7名推薦 7名受賞
d 永年勤続表彰 …〃	→11月、4名受賞

## (2) 事務局運営

内 容	実 績
イ 働きやすい職場環境の整備	
(イ) 衛生委員会の開催	…毎月 →12 回
(ロ) 産業医等による職員の相談	…〃 →35 回
ロ 公用車の管理	
(イ) 公用車の始業前安全点検の徹底	…通年 →通年
a ブレーキランプ等の運行前点検の実施	…〃 →〃
b 定期点検・整備の実施	…〃 →〃
(ロ) 公用車運行時の交通安全の徹底	
a 運転前後の運転者の酒気帯びの有無の確認	…〃 →〃
b 法定速度及び交通ルールの遵守	…〃 →〃
c 乗車全員のシートベルト着用の徹底	…〃 →〃
ハ 指定管理者施設及び自主運営施設等への支援	
(イ) サービスの質の向上	
福祉サービス第三者評価受審後の対応	…6 施設 →船形の郷、啓佑学園、 第二啓佑学園
(ロ) 運営状況の調査の実施	
a 内部監査の実施	…年2回 →4/17～25、10/17～25
b 県・市実地調査等の事前調査の対応	…通年
【実績】9/13 (仙台市)、11/30～12/1 (県監査委員事務局) 1/18 (県監査委員)	
c 会計監査人による本部往査等の対応	…〃
【実績】5/15～24、9/14～15、10/12～13、11/20～21 11/16 ディスカッション、2/26～28	
(ハ) 苦情相談解決・虐待防止に係る体制の充実	
a 虐待防止マニュアルに基づくセルフチェックの実施	…7月、1月 →7月、1月
b 苦情相談事例検討会の実施	…年2回 →未実施
c ハラスメント防止規程に基づく対応の徹底	…通年 →通年
(ニ) リスクマネジメントの推進	
防犯対策と防犯意識の向上	…〃 →〃
(ホ) 施設の事務手続き等の調整	
施設の変更等に伴う各種届出	…〃 →〃
(ヘ) 施設等利用状況の取りまとめ	…〃 →〃
ニ 情報の発信	
(イ) 情報の発信	
a 広報誌「福祉みやぎ」の発行 (奇数月15日、12ページ)	
…14,500部×6回	→14,500部×6回
b 法人ホームページの運営 (更新360件/年、アクセス数200,000件/年)	
…通年 →更新856件 アクセス253,251件	
c 法人組織・事業概要の作成	
(a) 法人組織概要パンフレット	…7月、1,200部 →7月発行、1,200部
(b) 職員採用案内パンフレット	…3月、1,000部 →パンフレットを廃止 し、10月に動画作成
(c) 法人PR活動の充実	…通年 →通年
d 就職情報サイトへの採用情報の掲載	…〃 →〃

内 容	実 績
ホ 社会福祉会館の運営管理	…通年 →通年
（イ）防犯対策と防犯意識の向上	…〃 →〃
（ロ）維持管理	…〃 →〃
へ 職員研修	
（イ）職員研修規程に基づく職員研修の実施	…(再掲) →(再掲)
a 職場研修	…〃 →〃
b 法人研修、選択研修	…〃 →〃
・階層別研修	…〃 →〃
・専門職員研修（職種別）	…〃 →〃
・自主研修	…〃 →〃
c 自己啓発研修	…〃 →〃
d 特別研修	…〃 →〃
（ロ）OJTによる人材育成	…採用時、転入時 →採用時、転入時
a 新任・転任職員及び臨時職員等研修	…採用後1か月 →採用後1か月
b OJT担当職員による接遇・支援技術向上のための研修	…通年 →各部署・施設で実施
c 個人研修計画・評価シートによる評価とフォローアップ	…年2回 →〃
d 新任職員指導・育成シートによる評価とフォローアップ	…年3回 →〃
（ハ）OFF-JT研修	
a 安全運転管理者講習会	…5人 →5人
b 防火管理者講習会	…2回、2人 →対象者なし
c 救急救命講習会	…35人 →3/19、13人
（ニ）その他の研修	
a メンタルヘルス研修会	…年2回 →2回、1/31、2/7
b 交通事故防止の啓発研修	…年1回 →4回
【実績】9/11、10/13、10/16、10/19	

【重】

(3) 宮城県指定管理者施設の管理運営の指定継続に向けた取組

イ 指定継続（宮城県船形の郷、宮城県介護研修センター）	
（イ）指定管理申請書等作成・準備	…7月 →7/18
（ロ）指定管理申請書提出	…8月 →8/31
（ハ）県選定委員会からのヒアリング	…10月 →10/26
（ニ）指定管理者候補者の選定	…11月 →11/20
（ホ）指定管理者の指定	…12月 →12/19
（へ）理事会・評議員会に報告	…12月 →理事会 12/7 評議員会 12/21
（ト）契約手続き	…3月 →3月
ロ 新規指定管理（みやぎハートフルセンター）	
（イ）指定管理申請書等作成・準備	→6月
（ロ）管理運営共同事業体基本協定締結に向けた調整	→8月
（ハ）理事会・評議員会に報告	→理事会 12/7 評議員会 12/21
（ニ）管理運営共同事業体契約（覚書）締結に向けた調整	→3月

【重】

(4) 事務局移転に向けた取組

内 容	実 績
イ 事務局移転に向けた取組 (宮城県自治会館、宮城県社会福祉会館、宮城県本町第三分庁舎)	
(イ) 進行管理 ……通年	→通年
(ロ) 理事会・評議員会へ報告 ……1 2月	→理事会 3/7 評議員会 3/21
(ハ) 引越し準備 ……3月	→3月

(5) 第69回宮城県社会福祉大会の開催

イ 関係福祉7団体での共催（於：仙台サンプラザホール） ……1 1月	→11/9
ロ 表彰、記念講演の実施 ……〃	→〃

(6) 全社協及び北海道・東北ブロック社協との連携

イ 全社協関係	
(イ) 都道府県・指定都市社協常務理事・事務局長セミナー ……7月	→7/27
(ロ) 都道府県・指定都市社協 部・課・所長会議 ……4月	→5/15～16
(ハ) 全国社会福祉大会 ……1 1月	→11/15
(ニ) 都道府県・指定都市社協常務理事・事務局長会議 ……1月	→1/26
(ホ) その他、全社協主催の各種大会・協議会・セミナー ……通年	→通年
(ヘ) 全国各種別協議会協議員の推薦 ……〃	→〃
ロ 北海道・東北ブロック社協関係	
(イ) 社協事務局長会議 ……未定	→9/7～8
(ロ) 社協総務部課長等会議 ……〃	→1/23～24
(ハ) 社協地域福祉担当部課長等会議 ……〃	→2/21
(ニ) 生活福祉資金運営研究協議会 ……〃	→9/4～5
(ホ) 日常生活自立支援事業担当者会議 ……〃	→11/14～15
(ヘ) 運営適正化委員会担当者会議 ……〃	→11/21～22
(ト) 第三者評価事業等推進会議 ……〃	→参加者なし

## 地域福祉推進事業

### 1 基本方針

本会第三期地域福祉推進計画に基づき、地域共生社会の実現に向け、市町村社協等と連携・協働しながら各種事務事業を展開し、地域住民が支え合い、安心・安全に暮らす地域社会の実現を目指します。また、県民児協をはじめ各種別協議会・NPO法人等の関係福祉団体と連携して、福祉ニーズや生活課題等の解決に取り組みます。

### 2 重点項目

- (1) 地域共生社会実現に向けた取組の推進
- (2) 市町村社協地域福祉活動計画等の策定促進に向けた支援

### 3 数値目標

項目	目標等	実績値	目標に対する達成度
・市町村社協地域福祉活動計画等の策定支援	5市町村社協等 (内新規策定3市町)	6市町村社協等 (内新規策定1町)	120.0%
・コミュニティソーシャルワーク研修受講者数	70人	51人	72.8%
・宮城県災害派遣福祉チーム(宮城県DWA T)の新規協定締結法人・施設数	10法人・施設	9法人	90.0%

### 4 事業内容

#### 【重】

- (1) 地域共生社会の実現に向けた取組の推進

内 容	実 績
イ 行政、社協、職能団体、事業者団体等で構成される宮城県地域共生社会推進会議の運営	
(イ) 推進会議の開催	…2回 →2回
a 地域共生社会に関する実態把握と情報提供や理解の促進	…随時 →CSW実態調査
b 構成員相互の活動紹介や情報交換、課題共有	…〃 →パネル展示
(ロ) 専門部会の開催	…4回 →4回
a 地域共生社会の実現に向けた県内外の取組事例の収集	…随時 →10事例
b 地域資源のデータベース化に向けた調査、取りまとめ	…〃 →5団体
c アドバイザー派遣	…30回 →1回
ロ コミュニティソーシャルワークの視点をもった人材の育成	
(イ) コミュニティソーシャルワーク実践研修の開催	…1回、50人 →1回、38人
(ロ) コミュニティソーシャルワークステップアップ研修の開催	…1回、20人 →1回、13人

- (2) 市町村社協との連携・協働による地域福祉の推進

イ 地域福祉活動の推進	
(イ) 住民主体の“地域づくり”を推進する市町村社協への支援	…5市町村社協等 →6市町村社協等
【実績】	
策定委員：南三陸町社協、柴田町社協、丸森町社協、塩釜市、大和町、柴田町	
評価委員：多賀城市社協、富谷市社協、亘理町社協	
【重】	
a 市町村社協地域福祉活動計画等の策定促進に向けた支援	

内 容	実 績
(a) 新規に計画策定する社協に情報提供及び策定委員会等への職員派遣支援 …随時	→1 町社協
【実績】策定委員…丸森町社協	
(b) 計画期間が終了する社協に対する策定委員会等への職員派遣支援 …〃	→2 町社協
【実績】策定委員…柴田町社協、南三陸町社協	
(c) 計画未策定社協に対する勉強会の開催と訪問支援の実施 …〃	→1 1月勉強会
【実績】9月ヒアリング実施：色麻町社協、大郷町社協、大衡村社協	
b 各種会議における市町村社協地域福祉活動計画に関する情報提供 …〃	→1 回
c 宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議事務局との連携・協力 …〃	→4 回
(ロ) 市町村社協職員の地域福祉担当者への研修等の開催	
a 市町村社協職員地域福祉基礎研修 …5月	→5月
b 地域福祉・ボランティア業務担当者会議の開催 …2回	→2回、7、1月
c 市町村行政及び社協職員地域福祉担当者会議の開催 …1回	→1回、12月
(ハ) 関係機関との情報交換等の実施	
a 生活困窮者自立支援機関との情報交換 …随時	→1 2回
b 権利擁護関係機関との情報交換 …〃	→3 月
c 各種研修会への参加 …〃	→3 回
ロ 市町村社協運営の充実と社協間のネットワークの強化	
(イ) 宮城県市町村社会福祉協議会連絡会の運営	
a 幹事会議の開催 …2回	→2回、7月、2月
b 連絡会の開催 …1回	→2/16
c 圏域会議の開催 …各圏域1回	→10月、11月
d 法人運営に関する調査等の実施 …2月	→2月
(ロ) 会長・事務局長会議の開催 …7月	→7/27
(ハ) 事務局長会議の開催 …2月	→2/16
ハ 社協基盤の充実に向けた支援	
(イ) 市町村社協等の法人運営に関する支援	
a 市町村社協法人運営・施設経営相談 …随時	→4 件
b 市町村社協との連絡調整及び会議・行事等への出席 …〃	→1 回
(ロ) 市町村社協への情報提供	
a 宮城県内市町村社会福祉協議会職員名簿の発行 …6月	→7月
b 宮城県内市町村社会福祉協議会便覧の発行 …8月	→9月
c 制度改正・予算・研修案内等の情報提供 …随時	→随時
(ハ) 全国社会福祉協議会地域福祉推進委員会の活動推進	
a 宮城県代表者（市町村社協代表委員及び都道府県社協代表委員）の派遣…5月	→5月
b 全国の地域福祉推進活動事例等についての情報提供 …随時	→随時
ニ 宮城県社会福祉協議会第三期地域福祉推進計画の進行管理・評価 …10月	→3月

### (3) 民生委員・児童委員活動への支援・連携

イ 民生委員・児童委員の階層別研修等の実施（委託研修：社会福祉従事者研修） 会長・中堅民生委員児童委員・主任児童委員・新任民生委員児童委員研修 …4回	→4 回
ロ 宮城県民生委員児童委員協議会と連携しての民生委員・児童委員への支援 …随時	→2 回

### (4) 社会福祉法人・関係福祉団体との連携・協働・支援

イ 共同募金事業への協力	
(イ) 県共同募金会への意見反映 …5月	→5/17
(ロ) 県共同募金会との連携・協働・事業推進 …随時	→3 回
ロ 種別協議会・他団体との協働による地域福祉の推進	

内 容		実 績
(イ) 種別協議会との情報交換	…通年	→6/2、6団体
(ロ) 児童福祉関係機関との協働による「自立を祝う会」の開催 【実績】オンライン会議 2回(10/24、12/8)	…2月	→3月記念品配布 53人
(ハ) 宮城県母子支援施設協議会への運営支援 全国永年勤続表彰推薦取りまとめ	…随時	→実績なし
(ニ) 宮城県児童館・放課後児童クラブ連絡協議会理事会への参画	…6回	→理事会 5回 総会 1回
(ホ) 社会福祉法人による「地域における公益的な取組」等に関する情報提供	…随時	→随時
(ヘ) 東北学院大学CSW研修への講師派遣等	…通年	→6月、1人
(ト) 関係福祉団体主催の各種研修会への参加	…随時	→11回、仙台市社 協等

(5) 宮城県災害福祉広域支援ネットワーク協議会事務局の運営

イ 宮城県災害福祉広域支援ネットワーク協議会事務局の運営		
(イ) 宮城県災害福祉広域支援ネットワーク協議会会議の開催	…1回	→3/14
(ロ) 宮城県災害福祉広域支援ネットワーク協議会各部会の運営		
a 広域支援体制検討部会	…2回	→6月、12月
b 災害派遣福祉チーム部会	…〃	→6月、11月
c 両部会長会議	…1回	→6回
(ハ) 宮城県災害派遣福祉チーム(宮城県DWA)員の養成		
a 基礎研修	…〃	→9/27、29
b スキルアップ研修	…〃	→12/1、2、3
c チーム登録者又はスキルアップ研修修了者を対象とする研修	…〃	→3/4
(ニ) 宮城県災害福祉広域支援ネットワーク協議会セミナーの開催	…〃	→3/14
(ホ) 普及・啓発のための市町村説明会の開催	…〃	→8/30
(ヘ) 通信訓練及び災害派遣福祉チームの派遣訓練	…2回	→6/12、11/29
(ト) 災害発生時における宮城県災害派遣福祉チームの編成	…随時	→2月、3月 能登半島地震
(チ) 派遣職員協定法人及びチーム登録者への情報提供	…〃	→随時
(リ) 各種研修会への参加	…1回	→2回、9月、3月

(6) 社会福祉事業経営支援事業

イ 経営支援相談事業		
(イ) 一般相談(法人・施設等全般からの受付)	…40件	→17件
(ロ) 専門相談(法律・会計・労務に関する課題)	…10件	→5件(会計3件、 労務2件)
a 事前予約制で弁護士、公認会計士、社会保険労務士の専門相談		
b 電話・来所・訪問・文書・オンラインによる相談対応		
(ハ) 社会福祉法人及び施設の経営・運営における研修の開催		
a 経営者を対象とした研修(施設経営や人材定着等)の開催	…1回	→11/30 47人
b 事務担当者を対象とした研修(会計や労務等)の開催	…〃	→3/15 53人
(ニ) 各種研修会への参加	…〃	→実績なし

(7) 障害児者入所施設等応援職員派遣調整の実施

イ 協定締結法人との登録手続きの推進・把握	…随時	→4月
ロ 感染発生時の職員派遣調整業務	…〃	→実績なし
ハ 協定法人を対象とする研修会の実施	…〃	→6月、244人 11月、160人



## 被災地域復興支援事業

### 1 基本方針

大震災による被災住民等の自立・生活再建と地域の再生に向けた取組を、宮城県地域共生社会推進会議事務局と連携を図りながら、被災地（者）支援指針の方針に基づき、被災地域市町社協と他市町村社協及び支援団体等との協働により推進します。

### 2 重点項目

被災地域市町社協への支援

### 3 事業内容

#### 【重】

#### (1) 被災地域市町社協への支援

内 容	実 績
イ 被災地域市町の新たな街づくりに向けた地域福祉活動推進支援 (イ) 被災地域市町社協の個別ニーズに対応した支援 ……通年 a 訪問による現状、課題把握 b 住民活動の自立促進 c 自治会活動等のコミュニティ活性化に向けた相談やアドバイス (ロ) 当該市町行政と課題解決に向けた情報共有、市町社協との連携仲介・調整……通年 (ハ) 県・NPO等の支援関係者との事業推進に関するコーディネート	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 3em; margin-right: 10px;">}</div> <div> <p>南三陸町10回</p> <p>石巻市11回</p> <p>塩釜市3回</p> <p>七ヶ浜町6回</p> <p>亘理町8回</p> <p>合計38回</p> </div> </div>
ロ 支援関係機関合同会議の開催 (イ) 被災地支援連携復興会議 ……7月、1月 被災地域市町社協、宮城県関係各課、復興庁宮城復興局、NPO等関係機関 (ロ) 広域支援団体連携担当者会議への参画 ……毎月 宮城県関係課、復興庁宮城復興局、中間支援組織、NPO等の主に広域での支援を担う機関	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 3em; margin-right: 10px;">}</div> <div> <p>→2、3月</p> <p>→毎月、計12回</p> </div> </div>
ハ 被災地域市町社協の地域福祉活動推進研修や各担当職員等のスキルアップ研修等の支援と開催 ……2回	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 3em; margin-right: 10px;">}</div> <div> <p>→7/18、1/24</p> </div> </div>
ニ 被災地域における復興の進捗状況等の情報発信 (イ) ホームページによる発信 ……随時	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 3em; margin-right: 10px;">}</div> <div> <p>→1回</p> </div> </div>
(ロ) 広報「福祉みやぎ」等による発信 ……2回	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 3em; margin-right: 10px;">}</div> <div> <p>→11月号、3月号</p> </div> </div>

#### (2) 地域コミュニティ構築支援

イ 災害公営住宅を含む地域コミュニティ構築支援 (イ) 被災地域市町社協への支援 ……通年 a 被災地域市町社協へ事例提供や情報提供等の支援 b 自治会等へのコミュニティ構築推進のためのアドバイス c 被災地域支援課題共有会議等での事例検討や情報提供 d 学識経験者や実践関係者による研修、ワークショップ等の実施 e 自治体・NPO等支援関係者との事業推進 f 各項目への専門的助言やサポート、専門家の派遣 (ロ) 被災地域市町社協職員、地域住民の研修等の支援 ……通年 a 被災地域の現状や課題等に合わせた研修・会議 ……随時	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 3em; margin-right: 10px;">}</div> <div> <p>南三陸町10回</p> <p>石巻市11回</p> <p>塩釜市3回</p> <p>七ヶ浜町6回</p> <p>亘理町8回</p> <p>合計38回</p> </div> </div> <div style="display: flex; align-items: center; margin-top: 10px;"> <div style="font-size: 3em; margin-right: 10px;">}</div> <div> <p>→5・2月、南三陸町社協</p> </div> </div>
---	---

内 容		実 績
b 自治会、民生委員等による地域づくり勉強会の支援 （a）サロン活動、交流会等イベントの開催支援 （b）地域コミュニティ構築支援に関する勉強会の支援	…随時	→7・9・3月、七ヶ浜町社協
ロ 市町村社協、NPO等関係機関による広域避難者支援への協力 （イ）広域避難者の状況把握及び支援等に係る後方支援	…随時	→要請なし
ハ 被災地域における復興の進捗状況等の情報発信（再掲） （イ）ホームページによる発信	…通年 …随時	→1回
（ロ）広報「福祉みやぎ」等による発信	…2回	→11月号、3月号

（3）被災地（者）支援指針を踏まえた取組の推進

イ 復興に向けた宮城県地域共生社会推進会議事務局と連携 （イ）地域共生社会に関する実態把握と情報提供や理解の促進 （ロ）構成員相互の活動紹介や情報交換、課題共有	…通年 …随時 …〃	→通年 →11月推進会議、 CSW実態調査 →11月推進会議
（ハ）地域共生社会の実現に向けた県内外の取組事例の収集	…〃	→10団体
（ニ）地域資源のデータベース化に向けた調査、取りまとめ	…〃	→〃
（ホ）被災地（者）支援指針を踏まえた取組の推進	…〃	→9月概要版作成
（ヘ）被災地域で得た知見の内陸部社協への波及	…〃	→随時・研修開催時

## ボランティア・市民活動振興事業

### 1 基本方針

市町村社会福祉協議会ボランティアセンターと連携し、地域に暮らすあらゆる年代の方々が多様なボランティア・市民活動に参加できるよう支援します。また、大規模災害が発生した際には、市町村災害ボランティアセンター等の設置・運営を通じた被災者支援が円滑に行えるよう、研修等を実施し体制整備に努めます。

### 2 重点項目

市町村社協のボランティアセンター機能充実に向けた支援

### 3 数値目標

項目	目標値	実績値	目標に対する達成度
イ ボランティアセンター関連研修の受講者数	250人	188人	75.2%
ロ 災害VC関連研修の受講者数	285人	324人	113.6%

### 4 事業運営

(1) 多様なボランティア活動や市民活動に対する支援

内 容	実 績
<p><b>【重】</b></p> <p>イ 市町村社協のボランティアセンター（以下「VC」という。）機能充実に向けた支援</p> <p>（イ）地域福祉・ボランティア業務担当者会議の開催 …2回</p> <p>（ロ）各市町村社協VCによるボランティア研修会（災害を含む）等への参画 …随時</p> <p><b>【実績】</b></p> <p>①4/17 大崎市社協・kintone 研修会</p> <p>②6/11 白石市社協・kintone 研修会</p> <p>③9/20 女川町社協・災害ボランティアセンター関連研修</p> <p>④9/23 富谷市社協・地域福祉フォーラム</p> <p>⑤11/22 セツ浜町社協・災害ボランティアセンター関連研修</p> <p>⑥12/16 大和町社協・大衡村社協 合同災害支援研修</p> <p>⑦2/19 県南仙南社協連絡会研修会</p> <p>（ハ）各市町村社協VCが開催するNPO・市民団体等との連絡調整及び各種会議（災害を含む）等への参加 …随時</p> <p><b>【実績】</b></p> <p>①6/1 第1回富谷市ボランティアセンター運営委員会</p> <p>②6/21 ボランティア・市民活動ネットワーク会議（仙台市社協主催）</p> <p>③6/23 仙台市災害ボランティアセンター関係ネットワーク会議</p> <p>④10/18 第1回仙台都市圏災害支援協定社協 担当者会議</p> <p>⑤10/27 大崎圏域ブロック災害連絡会議</p> <p>⑥11/16 大崎圏域ブロック災害連絡会議</p>	<p>→2回 (7/18、14人) (1/24、25人)</p> <p>→7回</p> <p>→16回</p>

内 容	実 績
⑦ 1 1 / 2 7 第 1 回仙台都市圏域社協幹事会	
⑧ 1 2 / 4 大崎圏域ブロック災害連絡会議	
⑨ 1 2 / 6 第 2 回富谷市ボランティアセンター運営委員会	
⑩ 1 2 / 2 2 大崎圏域ブロック災害連絡会議	
⑪ 1 / 1 0 大崎圏域ブロック災害連絡会議	
⑫ 1 / 2 2 大崎圏域ブロック災害連絡会議	
⑬ 1 / 2 9 第 2 回仙台都市圏災害支援協定社協担当者会議	
⑭ 2 / 7 第 2 回仙台都市圏域社協幹事会	
⑮ 2 / 1 3 大崎圏域ブロック災害連絡会議	
⑯ 3 / 2 5 富谷市ボランティアセンター情報交換会	
(ニ) 市町村社協が実施する事業に対しての助言・現地相談の実施	…随時 → 4 9 回
ロ 福祉教育の推進	
(イ) 地域指定福祉教育推進事業の実施	… 3 か所 → 2 か所 (松島町社協、川崎町社協)
a 指定社協への助成	… 5 月 → 7 / 7、上記 2 社協
b 指定社協担当者会議の開催	… 1 回 → 1 / 2 4 開催
c 運営委員会等への参画	…随時 → 6 回
【実績】	
①松島町社協 1 回 (3/27)	
②川崎町社協 5 回 (5/9、6/26、9/22、12/6、3/11)	
(ロ) 福祉教育学習会の開催	… 3 回 → 3 回 (8/4、17 人) (9/14、17 人) (10/10、18 人)
(ハ) 高齢者疑似体験等物品の貸出し	…随時 → 2 2 団体、延べ 2 3 回
ハ ボランティア・市民活動振興基金によるボランティア・市民活動の活性化を図るための事業への助成	… 6 月 → 6 / 2 3 3 5 市町村社協へ助成金送金
ニ 社会貢献活動への支援	
(イ) 寄附金配分事業審査会の運営 (社会福祉事業支援を目的とするもの)	…随時 → 3 月書面開催
(ロ) 企業等からの寄附等に関する相談・仲介	… // → 5 2 回

(2) 人材の育成と各種団体（組織）との広域連携の推進

イ ボランティアコーディネーター研修会の開催	… 2 回 → 2 回 (10/20、78 人) (12/8、58 人)
ロ 関係機関・団体との広域連携の推進	
(イ) みやぎボランティア総合センター運営委員会の開催	… // → 2 回 (7/21、2/22)
(ロ) 中間支援組織やNPO等との意見交換	…随時 → 2 1 回
【実績】	
① 4 / 1 9 生協との研修に関する意見交換	
② 5 / 2 1 NPO法人杜の伝言板ゆるる 第 2 1 回通常総会	
③ 6 / 2 5 NPO法人杜の伝言板ゆるるフォーラム	
④ 6 / 2 6 第 1 回都道府県域災害ボランティアセンター本部勉強会	
⑤ 7 / 1 0 障害者の生涯学習に関する第 1 回コンソーシアム	
⑥ 1 0 / 4 障害者の生涯学習に関する第 2 回コンソーシアム	
⑦ 1 0 / 2 4 JVOAD・明城事務局長との打合せ	

内 容	実 績
⑧ 10/26 第2回都道府県域災害ボランティアセンター本部勉強会	
⑨ 11/15 特定 NPO 法人 AGAIN と社会福祉法人青葉福祉会との子ども食堂の情報交換	
⑩ 11/16 公益社団法人日本青年会議所宮城ブロック協議会との災害支援に関する打合せ	
⑪ 12/12・13 JVOAD全国フォーラム	
⑫ 12/19 内閣府主催 災害ケースマネジメント研修会	
⑬ 1/18 支援P・JVOAD 能登半島地震支援活動オンライン報告会	
⑭ 1/30 公益社団法人日本青年会議所宮城ブロック協議会との災害支援に関する座談会	
⑮ 1/31 みやぎ生協主催 子ども食堂に関する全国公開ワークショップ	
⑯ 1/31 障害者の生涯学習コンファレンス兼第3回コンソーシアム	
⑰ 2/14 障害者の生涯学習に関する第4回コンソーシアム	
⑱ 2/27 登米圏域での日本青年会議所宮城ブロック協議会との災害支援に関する座談会	
⑲ 3/8 「広がれボランティアの輪」連絡会議・勉強会	
⑳ 3/19 こどもの居場所づくり団体との情報交換会	
㉑ 3/21 官民連携による被災者支援体制整備モデル報告会	

### (3) ボランティア・市民活動の推進

イ ボランティア活動の啓発と情報発信		
(イ) 本会の広報誌「福祉みやぎ」での情報掲載	…3回	→2回(9月号、1月号)
(ロ) 各種団体の情報誌等の送付	…12回	→12回
ロ 宮城県ボランティア活動総合補償制度の取扱い		
(イ) ボランティア保険事務手数料の支払い	…4月	→5/12 支払い
(ロ) ボランティア保険事務説明会の開催	…2回	→3回(4/26、2/28、3/8)

### (4) 全国社会福祉協議会主催研修等への参加

イ 全国社会福祉協議会主催会議・研修への参加		
(イ) 全国VC所長会議・福祉教育担当者連絡会議・災害V等に関する情報共有会議	…5月(各1回)	→4回
<b>【実績】</b>		
① 5/15・16 全国VC部課長会議		
② 5/24 福祉教育担当者連絡会議		
③ 6/7 社協の災害支援体制と支援活動強化に関する会議		
④ 11/7・8 社会福祉協議会活動全国会議		
(ロ) 全国福祉教育推進員研修	…8月	→8/10
(ハ) 都道府県社協災害VC担当者連絡会議	…1月	→中止
(ニ) 北海道・東北ブロック会議(地域福祉担当部課長会議)	…2月	→2/21
ロ 全国社会福祉協議会主催等の全国大会・フォーラム等への参加		
(イ) ボランティア全国フォーラム	…11月	→11/23
(ロ) 全国ボランティアコーディネーター研究集会	…12月	→2/23・24
(ハ) 住民参加型在宅福祉サービス全国連絡会総会(幹事会)	…2月	→2/19
(ニ) 支え合いを広げる住民主体の生活支援フォーラム	…10月	→10/20
(ホ) オンライン de 福祉教育	…3月	→3/5

(5) 大規模災害時におけるボランティア受入体制整備とその支援

内 容	実 績
イ 災害VCの設置・運営に関わる人材の育成（令和5年度から新体系で実施）	
（イ）災害VC県派遣指定職員研修 …1回	→1回（7/10、104人）
（ロ）災害VC運営スタッフ研修（上級編）（旧 災害VC設置・運営責任者研修） …1回	→1回（2/7、15人）
（ハ）災害VC準備・運営研修 …2回	→2回（2/21、16人） （2/25、28人）
（ニ）災害VC運営スタッフ体験研修 …3回	→3回（6/7、80人） （8/23、33人） （2/15、48人）
ロ 被災者の生活支援に関わる人材の育成 みやぎ広域支援団体連携担当者会議（含むみやぎ災害対応円卓会議）への 参画 …毎月	→9回
ハ 法人ホームページでの災害情報発信 …随時	→9回
<b>【実績】</b>	
7月 秋田県内における大雨被害に関する情報発信 4回	
9月 福島県内における台風13号被害に関する情報提供 3回	
1月 令和6年能登半島地震における被害に関する情報提供 2回	
ニ 大規模災害時における県災害VCの設置に係る体制整備	
（イ）宮城県災害VC支援連絡会議への参画（県主催による会議） …随時	→実績なし
（ロ）宮城県総合防災訓練への参加 …6月・9月	→不参加

(6) 災害時相互支援協定に基づく体制整備と関連会議の開催

イ 災害時相互支援協定に基づく会議	
（イ）連絡担当者会議の開催 …1回	→1回（7/6）
（ロ）災害支援連絡会議の開催 …3回	→3回（7/6、10/23、2/8）
（ハ）災害VC業務の効率化を図るための運営システムの導入 …4月	→4月導入済み （システムに関する 勉強会：10回開催 29社協参加）
ロ 市町村社協との通信訓練及び職員派遣の調整	
（イ）6.12及び9.1総合防災訓練時の通信訓練 …2回	→1回（9/1）
（ロ）県内での災害時における災害VC等運営支援のための職員派遣調整 …随時	→実績なし
<b>【参考】</b>	
①秋田市災害VC運営支援のための職員派遣調整 （7/25から9/10まで：27人）	
②いわき市災害VC運営支援のための職員派遣調整 （9/29から10/2まで及び10/23から10/29まで：5人）	
③志賀町災害VC（石川県）運営支援のための職員派遣調整 （2/17から3/30まで：8人） （4/5から5/5まで：5人）	

## 宮城県福祉人材センター事業

### 1 基本方針

福祉・介護人材を安定的に確保するため就職面談会・研修会・広報啓発活動を通して福祉サービスへの理解と関心を高めます。同時に研修等により、介護職経験者の復職をサポートし、中高年齢者には介護業務への理解を深めてもらい、求人・求職者のマッチング支援を強化することで、県内の福祉サービスの向上を図ります。加えて現任職員へのサポートにより職場への定着を支援します。

また、各種貸付及び助成等の事業実施により福祉分野への就労及び参入の機会を促進します。

### 2 重点項目

若者世代、高齢者及び子育て世代等の参入促進と福祉人材の確保

### 3 数値目標

項目	目標値	実績値	目標等に対する達成度
(1) 職業紹介事業 採用人数	220人	214人	97.2%
(2) 福祉・介護人材マッチング機能強化事業			
a 地域就職面談会の開催	5回	5回	100.0%
b 採用人数	(うち60人)	(うち57人)	95.0%

### 4 事業内容

#### (1) 宮城県福祉人材センター運営事業による幅広い福祉人材確保の取組の推進

内 容	実 績
イ 福祉人材無料職業紹介	
(イ) 福祉の職場への就労希望者(求職者)を事業所(求人側)へ紹介・斡旋	→通年
職業紹介窓口業務の充実(月曜日～金曜日の平日 9:00～18:00 開設)	
a 紹介者数	→86人
b インターネットサイト「福祉のお仕事」からの応募人数	→6人
c 採用人数	→214人
d 求人相談件数	→850件
e 求職相談件数	→941件
(ロ) 求人情報誌の窓口配付、関係機関への送付(毎月10日発行)	→4,440部
(ハ) インターネット福祉人材情報システム「COOLシステム」の運用と活用	→随時
a 「福祉のお仕事」インターネットサイト及びモバイルの利用促進	
b 福祉人材センター案内やイベントなどの情報の提供	
c 「COOLシステム」の求職者及び事業所への周知	→通年
(ニ) 介護福祉士等の届出制度に係る取組	
a 介護福祉士等のCOOLシステムへの届出促進	→〃
・事業所への協力依頼及び有資格者への働きかけ	
b 求人情報・各種イベント情報等の情報提供	→月2回程度
ロ 福祉・介護人材の確保と定着に向けた就職面談会・研修会等の実施	
(イ) 福祉の仕事に関する面談会の実施(WEB開催含む)	
a 就職ガイダンス等(福祉の講話・事業所面談等)の開催	→6/17 アエル5F
【実績】6/17、60事業所、88人・9/16、60事業所、115人	9/16 アエル5F
b 関係機関との連携による福祉のしごと説明会等の開催	→1/28 仙台市福祉プラザ
【実績】福祉のしごと説明会(児童養護編) 5事業所、参加9人	

内 容	実 績
c ハローワーク仙台と共催の面談会の開催 … 1 1 月	→11/7～8 アエル
【実績】福祉のしごとフェア	5F・6F
①職種別セミナー 看護 43 人・保育 41 人・介護 191 人 計 275 人	
②相談会 105 事業所 求職者 194 人参加	
(ロ) 福祉人材就労支援及び定着支援研修の実施	
a 未就労者支援研修 (介護補助講習等) … 5 回	→2/21～22
7 人参加、1 人採用。3 月は実施予定施設でコロナ感染のため中止	3/11～12 中止 (※1)
b 社会福祉法人事業所における人材確保・定着研修 … 1 回	→未実施・次年度対応
ハ 人材センター認知度向上 (広報・啓発活動)	
(イ) Twitter、YouTube 等活用による広範囲への情報発信	
…通年・イベント時	→月 2 回程度
(ロ) 人材センター周知及び福祉のイメージアップを図るリーフレット作成	
…3,000 部	→未実施・次年度対応
(ハ) 各種イベントのホームページ掲載、本会・他機関の広報誌への掲載依頼	…随時
【実績】OLE 6 月号、AREFT 宮城(中央エリア)8/31、AREFT 宮城(宮城野・若林	→6/15 ミヤギテレビ「OH
エリア)8/31、福祉みやぎ 9 月号、東松島市広報 9/1、テイクワンボッ	「バンドス」出演
クス(セレクトフリーパック宮城)10/29～・1/28～・2/11～、大和町	
社協広報誌 2/1	
(ニ) WEB 広告など新たなターゲティング手法による PR …随時	→9/16 説明会 11/7、8
【重】	「仙台つーしん」掲
ニ 若者世代、高齢者及び子育て世代等の参入促進と福祉の人材確保	載
(イ) 学校・教師・保護者等に向けた若年層の福祉の理解促進と福祉の仕事の魅	
力発信 (県社協及び人材センターの PR を兼ねる) …年 10 回以上	→19 校 1,488 人
(ロ) 学校訪問による人材センターの活用促進 …通年	→20 校訪問
(ハ) 若年層 (大学・短大・専門学校・高校など) への就労に向けた福祉の仕事	
ガイダンス	
【実績】2/2 大学生 4 人、2/3 大学生 8 人、3/11～オンデマンド動画配信	
…年 1 回以上	→2/2～3
(ニ) 若年層 (高校生等) 対象の福祉・介護事業所における職場体験研修	→未実施、次年度実施
…通年	に向けて福祉大と調
(ホ) 高齢者向け介護助手の推進及び子育て世代、氷河期世代等に対する	整
福祉への参入促進 …通年	→2/21～22
【実績】7 人参加、1 人採用。3 月は実施予定施設でコロナ感染のため中止	3/11～12 中止 (※1)
ホ 就職後定着状況等の調査 … 10 月	→3 月
へ 宮城県福祉人材センター運営委員会の開催 … 10 月、2 月	→11/28、2/27
ト 関係機関及び業種別協議会との連携による人材の育成と確保	
(イ) ハローワーク・県看護協会・県保育協議会等との相互連携 …随時	→面談会 8 回
(ロ) みやぎ福祉人材確保推進協議会 (宮城労働局) への参加 … 1 回	→未開催
(ハ) 宮城県介護人材確保協議会 (宮城県) への参加 … 2 回	→7/5 合同入職式
(ニ) 介護労働懇談会 (介護労働安定センター) への参加 … 2 回	10/6 第 1 回協議会
(ホ) 高齢者活躍人材確保育成事業連絡会議 (シルバー人材センター) への参加	→1 回 (3/19)
… 1 回	→未開催

内 容	実 績
(へ) その他関係機関との連携事業 …移動相談4回	→4/25 J M T C 佐沼 7/7 J M T C 古川 9/5 J M T C 佐沼 9/24 県母子福祉連 3/1 J M T C 佐沼
(ト) 就職面談会における共催、後援依頼等 チ 福祉の職場への障害者雇用の支援 …面談会開催時	→6/17・9/16
(イ) 障害者就業・生活支援センターとの連携 …随時	→事業所相談1件
リ 全国会議・研修会等への参加 (WEB開催含む)	
(イ) 福祉人材情報システム研修会(全社協) …4月	→4/20(WEB)、1人
(ロ) 福祉人材センター職員研修会 法令編(全社協) …5月	→4/21(WEB)、1人
(ハ) 福祉人材センター全国連絡会議(全社協) …9月	→9/22、1人
(ニ) 福祉人材センター基幹職員会議(全社協) …11月	→7/10~7/11、1人
(ホ) 多様な就労の促進連絡会議(全社協) …〃	→10/27、1人
(へ) 北海道・東北ブロック福祉人材センター連絡会議(幹事:宮城県) …10月	→12/14~15、 【実績】会場:TKP ガーデンシティ PREMIUM 仙台駅西口、27人出席 本会8人
(ト) 職業紹介責任者講習会(仙台) …7月	→7/27、1人

(2) 福祉・介護人材マッチング機能強化事業の展開

イ 福祉・介護人材の円滑な参入と確実な定着	
(イ) ハローワーク等での定期出張相談(県内10か所) …年8~9回	→96回、相談者351人
(ロ) 新規参入を促すためのハローワーク等でのミニセミナー開催 …通年	→9/28 ハローワーク気仙沼 7人参加
(ハ) 求職者のニーズに合わせた職場開拓のための事業所訪問 …100か所	→117か所
ロ 福祉の仕事に関する説明会等でのマッチングと定着支援	
(イ) 気仙沼、石巻、大崎、塩釜、大河原地域及びハローワーク所在市町以外での就職面談会等の開催 …6回	→各ハローワーク開催
【実績】福祉のしごと面談会	
・塩釜市 11/10 マリンゲート塩釜 10ブース	→16人参加、採用2人
・石巻市 11/14 マルホンマキアートテラス 8ブース	→15人参加、採用2人
・大崎市 11/20 大崎市図書館 9ブース	→32人参加、採用7人
・気仙沼市 11/24 ハローワーク気仙沼 3ブース	→13人参加、採用8人
・大河原町 11/27 オーガ 8ブース	→17人参加、採用5人
(ロ) 事業所と連携し就労に向けたミニ面談会の実施(圏域ハローワーク共催) …通年	→4回
【実績】・ハローワーク塩釜 8/1 1ブース 3人参加、採用2人	
・ハローワーク塩釜 9/5 1ブース 1人参加、採用0人	
・ハローワーク迫 10/31 5ブース24人参加、採用3人	
3/12 1ブース 3人参加、採用0人	
ハ 未就労者及び福祉職現任職員を対象とした研修会等の支援	
(イ) 未就労者を対象とした就労支援(職場見学ほか) …〃	→1回
【実績】・2/21~22、7人参加、採用1人	
・3/11~12 (依頼施設コロナ感染により中止)	
(ロ) 福祉職員現任者に向けたステップアップ研修 …2回	→9/21、25人 10/4、24人
(ハ) 潜在有資格者等への働きかけ …求人票・研修等案内時	→随時実施
(ニ) 就業後のフォローアップ …事業所訪問・現任研修時	→36回
(ホ) 「介護の日」啓発用ポスターの作成 …9月・600枚	→10月印刷・配布

内 容	実 績
<p><b>【重】</b></p> <p>ニ 若者世代、高齢者及び子育て世代等の参入促進と福祉人材の確保</p> <p>(イ) 学校・教師・保護者等に向けた若年層の福祉の理解促進と福祉の仕事の魅力発信（県社協及び人材センターのPRを兼ねる）（再掲） …年10回以上</p> <p>(ロ) 若年層（大学・短大・専門学校・高校など）への就労に向けた福祉の仕事ガイダンス（再掲） …2月</p> <p>(ハ) 学校訪問による人材センター活用の推進（再掲） …通年</p> <p>(ニ) 若年層（高校生等）対象の福祉・介護事業所における職場体験研修（再掲） …〃</p> <p>(ホ) 圏域におけるケアフェス等の開催及び関係機関や社会福祉法人等事業者と連携した地域でのイベント、研修等 …1回</p> <p><b>【実績】</b> 県主催のイオンモールでの介護イメージアップ事業へのブース参加 ・11/4～5 ブース来場95人、12/16 ブース来場87人</p> <p>ホ アドバイザー派遣事業 施設の要望等に応じて会計や経営管理、職員の資質向上等専門的な指導・助言 …通年</p> <p>ヘ 全国会議・研修会等への参加</p> <p>(イ) 福祉・介護人材マッチング機能強化研修(全社協) …7月</p> <p>(ロ) 求人・求職マッチング活動等に関する実践研究会(幹事：宮城県) …10月</p> <p><b>【実績】</b> 会場：TKP ガーデンシティ PREMIUM 仙台駅西口、18人出席</p>	<p>→19校 1,488人</p> <p>→2/2～3、12人 3/11～オンデマンド 動画配信</p> <p>→20校訪問</p> <p>→大学都合で実施延期</p> <p>→11/4～5 10名取 12/16 10人利府</p> <p>→4件実施</p> <p>→12/7～8、2人</p> <p>→12/15、本会3人</p>

(3) 介護人材確保支援事業（介護職初任者研修受講費用等の助成に係る事務）

イ 介護従事者の確保に関する事業の補助金交付希望事業者募集 …4月	→6/12 募集開始
ロ 介護従事者の確保に関する事業の補助金申請受付 …随時	→1回目 6/12～7/28 受付 53法人76事業所 109人決定
	→2回目 10/2～11/30 受付 30法人42事業所 61人決定
ハ 介護従事者の確保に関する事業の補助金交付内容の確認 …〃	→受付後随時
ニ 介護従事者の確保に関する事業の実績報告書の確認 …〃	→随時

(4) 介護等体験受入調整事業

イ 前期（次年度分）・後期申込受入れ調整の実施 …9月、3月	→9月、3月 前期43施設、71人調整 後期49施設、89人調整
ロ 前期・後期体験費用の振込 …体験終了後随時	→体験終了後随時
ハ 介護等体験事前学習講師派遣（4大学） …4月～2月	→4/5 宮城学院女子大 100人 8/25 東北大 90人
ニ 要綱・申込様式の作成（大学・施設へ発送30大学450施設） …12月	→1月発送
ホ 教育庁、各学校担当者との連絡調整会議（宮城県）への参加 …2月	→2/29WEB

(5) 介護福祉士等修学資金貸付等事業

内 容	実 績
イ 各種貸付事業の借入希望者募集	
(イ) 介護福祉士修学資金貸付事業 (養成施設での説明会開催含む)	
… 4 月	→ 4 月
(ロ) 社会福祉士修学資金貸付事業	→ //
(ハ) 離職した介護人材の再就職準備金貸付事業	… 随時 → 通年
(ニ) 介護福祉士実務者研修受講資金貸付事業	→ //
(ホ) 障害福祉分野就職支援金貸付事業	→ //
(ヘ) 福祉系高校修学資金返還充当資金貸付事業 (高校での説明会開催)	… 4 月 → 6 月
ロ 貸付申請者への審査及び貸付金交付	
(イ) 介護福祉士修学資金貸付事業	… 2 回 (7 月・10 月) → 決定件数 65 件 102,421,200 円
(ロ) 社会福祉士修学資金貸付事業	… // → 決定件数 7 件 8・10 月実施 5,632,000 円
(ハ) 離職した介護人材の再就職準備金貸付事業	… 月 2 回 → 決定件数 50 件 19,640,000 円
(ニ) 介護福祉士実務者研修受講資金貸付事業	… // → 決定件数 60 件 11,777,100 円
(ホ) 障害福祉分野就職支援金貸付事業	… // → 決定件数 5 件 1,000,000 円
(ヘ) 福祉系高校修学資金返還充当資金貸付事業	… // → 1 件 270,000 円
ハ 養成施設卒業後や求職者への就労に関する情報提供 (養成施設での卒業前説明会開催含む)	… 随時 (重点時期 1～2 月) → 通年実施
ニ 借受者の就労状況確認	… 随時 (重点時期 4 月) → 通年実施
ホ 借受者の就学・就労状況に応じた猶予及び免除要件の確認	… 随時
(イ) 介護福祉士修学資金貸付事業	→ 免除件数 46 件 77,811,630 円
(ロ) 社会福祉士修学資金貸付事業	→ 免除件数 5 件 5,069,500 円
(ハ) 離職した介護人材の再就職準備金貸付事業	→ 免除件数 64 件 25,432,680 円
(ニ) 介護福祉士実務者研修受講資金貸付事業	→ 免除件数 53 件 9,624,034 円
(ホ) 障害福祉分野就職支援金貸付事業	→ 免除決定 1 件 200,000 円
(ヘ) 福祉系高校修学資金返還充当資金貸付事業	→ 該当無し
ヘ 返還者の貸付金返還状況確認及び遅延者に対する催促等	… 随時 (重点時期 11 月) → 4～1 月実施 介護修学：45 件 再就職：2 件 実務者：2 件

(6) 福祉系高校修学資金貸付事業

イ 福祉系高校在学学生に対する借入希望者募集 (高校での説明会開催含む)	
… 4～5 月	→ 6 月

内 容	実 績
ロ 貸付申請者への審査及び貸付金交付 … 7月	→決定件数6件 1,680,000円
ハ 卒業後や求職者への就労に関する情報提供(高校での卒業前説明会開催含む) … 随時(重点時期1~2月)	→通年 (重点時期11~2月)
ニ 借受者の就労状況確認 … 随時(重点時期4月)	→通年
ホ 借受者の就学・就労状況に応じた猶予及び免除要件の確認 … 随時	→該当なし
ヘ 返還者の貸付金返還状況確認及び遅延者に対する催促等 … 随時(重点時期11月)	→2件

(7) 介護分野就職支援金貸付事業

イ 介護分野就労未経験者に対する借入希望者募集 … 随時	→通年
ロ 貸付申請者への審査及び貸付金交付 … 月2回	→決定件数27件 5,321,000円
ハ 求職者への就労に関する情報提供 … 随時	→通年
ニ 借受者の就労状況確認 … 随時(重点時期4月)	→〃
ホ 借受者の就学・就労状況に応じた猶予及び免除要件の確認 … 随時	→免除件数6件 1,200,000円
ヘ 返還者の貸付金返還状況確認及び遅延者に対する催促等 … 随時(重点時期11月)	→該当無し

(8) 保育士修学資金貸付事業

イ 保育士養成施設在校生に対する借入希望者募集 … 4~5月	→4月
ロ 貸付申請者への審査及び貸付金交付 … 7月	→決定件数180件 129,291,500円
ハ 卒業後や求職者への就労に関する情報提供(養成施設での卒業前説明会開催含む) … 随時(重点時期11~2月)	→通年
ニ 借受者の就労状況確認 … 随時(重点時期4月)	→〃
ホ 借受者の就学・就労状況に応じた猶予及び免除要件の確認	→免除件数79件 103,863,800円
ヘ 返還者の貸付金返還状況確認及び遅延者に対する催促等 … 随時(重点時期11月)	→25件

(9) 保育士再就職支援貸付事業

イ 保育士資格登録者に対する借入希望者募集 … 随時	→通年
ロ 貸付申請者への審査及び貸付金交付 … 月2回	→決定件数5件 2,000,000円
ハ 求職者への就労に関する情報提供 … 随時	→随時
ニ 借受者の就労状況確認 … 随時(重点時期4月)	→通年
ホ 借受者の就学・就労状況に応じた猶予及び免除要件の確認 … 随時	→免除件数14件 5,048,000円
ヘ 返還者の貸付金返還状況確認及び遅延者に対する催促等 … 随時(重点時期11月)	→該当無し

(10) 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業

イ 児童養護施設退所者等に対する借入希望者募集 … 随時	→通年
ロ 貸付申請者への審査及び貸付金交付 … 月2回	→決定件数8件 15,761,000円

内 容		実 績
ハ 求職者への就労に関する情報提供	…随時	→随時
ニ 借受者の就業・就労状況確認（関係機関との連携含む）	…年2回	→通年
ホ 借受者の就学・就労状況に応じた猶予及び免除要件の確認	…随時	→免除決定9件 6,472,960円
へ 返還者の貸付金返還状況確認及び遅延者に対する催促等（関係機関との連携含む）	…随時（重点時期11月）	→該当無し

(11) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

イ ひとり親家庭の親に対する借入希望者募集	…随時	→通年
ロ 貸付申請者への審査及び貸付金交付	…月2回	→決定件数12件 4,780,000円
ハ 求職者への就労に関する情報提供	…随時	→通年
ニ 借受者の就学・就労状況確認	…〃	→〃
ホ 借受者の就学・就労状況に応じた猶予及び免除要件の確認	…〃	→免除2件 400,000円
へ 返還者の貸付金返還状況確認及び遅延者に対する催促等	…随時（重点時期11月）	→2件

(12) 団体支援（宮城県社会福祉法人経営者協議会事務委託）

イ 宮城県社会福祉法人経営者協議会の事務局運営支援		
（イ）理事会・委員会等の運営	…7回	
【実績】・理事会	4回、5/12、7/27、9/25、2/21	
・災害対策委員会	1回 12/14	
・法人ネットワーク委員会	1回 2/7	
・広報委員会	1回 2/14	
（ロ）経営協セミナー等の開催	…年4回	
・都道府県セミナー（前期）（全国経営協共催）		→8/29、参加25人
・都道府県セミナー（後期）（全国経営協共催）		→1/25、参加26人
・第1回セミナー（宮城県経営協）		→6/28、参加33人
・第2回セミナー（宮城県経営協）		→3/8、参加47人



## 中国帰国者支援・交流センター事業

### 1 基本方針

国、県、市の委託に基づき、中国帰国者等が地域において安心していきいきと暮らすことができるように、日本語学習や交流会、生活相談等を通し自立に向けて支援するとともに、地域の中に支援体制の構築を図ります。

### 2 利用者の状況

項 目	概 要				
登録者数	①性別 <span style="float: right;">(単位：人)</span>				
	区分	R 4	R 5	増減	
	男	1 9	1 7	▲ 2	
	女	2 4	2 6	2	
	計	4 3	4 3	—	
	②世代別				
	一世	本人	1 6	1 3	▲ 3
		配偶者	1 2	1 2	—
		同伴家族	0	0	—
	二世	本人	5	9	4
		配偶者	7	6	▲ 1
		同伴家族	2	1	▲ 1
	三世	本人	1	1	—
		配偶者	0	1	1
		同伴家族	0	0	—
	計		4 3	4 3	—
	③年代別				
	10歳未満	0	0	—	
	10代	1	0	▲ 1	
	20代	0	0	—	
30代	0	1	1		
40代	2	2	—		
50代	1	3	2		
60代	9	8	▲ 1		
70代	1 7	1 1	▲ 6		
80代	1 3	1 8	5		
90代	0	0	—		
計		4 3	4 3	—	

### 3 重点項目

中国残留邦人等への理解を深める普及啓発事業の実施

4 数値目標

項目	目標値	実績値	目標に対する達成度
(1) 中国帰国者支援・交流センター運営事業			
イ 移動日本語交流会・研修会による自治体、民間団体への広域サポート	年5回、 延べ250人	1回 23人	20% 9.2%
ロ 中国残留邦人等への理解を深める普及啓発事業の実施	年1回、 30人	0回 0人	0% 0%
(2) 中国残留邦人等永住帰国者に対する就職援助事業			
イ 就労相談支援	60件	13件	21.6%
ロ 就労目標数	2人	1人	50%

5 事業運営

(1) 中国帰国者支援・交流センター運営事業（厚生労働省社会・援護局委託事業）

内 容		実 績																														
イ 日本語学習支援事業 (イ) 日本語教室 a 帰国者のニーズに即した進捗別や目的別に段階を踏んだコースの設定 …9コース（9教室） (a) 初級Ⅱ・初級Ⅲ (b) 漢字Ⅱ～漢字Ⅲ (c) 中級（場面、話題・文法、語彙対応） (d) 歌で覚える日本語 (e) 実用日本語 (f) 医療・介護 b 実施日時 月曜日～土曜日 午前1～2コース、午後1～2コース c 学習期間 各教室週1回× 6か月（20回）		→9教室で実施 登録者 876人 延べ人数2,173人  →月～土曜日、午前1～2コース、午後1コース →前・後期 2期制 360回																														
<b>【実績】</b> <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>初級Ⅱ</th> <th>初級Ⅲ</th> <th>漢字Ⅱ</th> <th>漢字Ⅲ</th> <th>中級場面</th> <th>中級文法</th> <th>歌で覚える日本語</th> <th>実用日本語</th> <th>医療・介護</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前期</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>後期</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>				初級Ⅱ	初級Ⅲ	漢字Ⅱ	漢字Ⅲ	中級場面	中級文法	歌で覚える日本語	実用日本語	医療・介護	前期	20	20	20	20	20	20	20	20	20	後期	20	20	20	20	20	20	20	20	20
	初級Ⅱ		初級Ⅲ	漢字Ⅱ	漢字Ⅲ	中級場面	中級文法	歌で覚える日本語	実用日本語	医療・介護																						
前期	20	20	20	20	20	20	20	20	20																							
後期	20	20	20	20	20	20	20	20	20																							
d 定員 各教室12人程度 e 講師 5人		→5～12人 →5人																														
(ロ) パソコンコース a 帰国者のニーズに即した、進捗別や目的別に段階を踏んだコースの設定 …3コース（5教室） (a) パソコンの基礎Ⅰ・Ⅱ (b) 続パソコンの基礎Ⅰ・Ⅱ (c) 趣味のパソコン b 実施日時 月曜日～土曜日 午前1コース、午後1コース c 学習期間 各教室週1回× 6か月（20回）		→5教室で実施 登録者249人 延べ人数661人  →火～木・土、午前1コース、午後1コース →前・後期 2期制 191回																														

内 容						実 績
<b>【実績】</b>						
	パソコンの 基礎Ⅰ	パソコンの 基礎Ⅱ	続パソコン の基礎Ⅰ	続パソコン の基礎Ⅱ	趣味のパソ コン	
前期	20	20	20	20	14	
後期	20	20	20	18	19	
d 定員 各教室9人						→1～7人
e 講師 2人						→2人
(ハ) 遠隔学習課程 (中国帰国者定着促進センターの通信課程スクーリング)						
…随時						→実5人、47回
a 通信課程のスクーリング (対面式補講) 各コース月1回程度						→4コース、毎月1回
b 実施日時 帰国者のニーズにより随時						→帰国者と講師の都合
c スクーリング担当講師 3人						→3人
(ニ) 中国残留邦人等への理解を深めるための学習成果発表展示会等の実施						
a 学習成果発表展示会(仙台市内) …年1回						→1/31、36人
b シニア美術展等への出展 …随時						→出展1人
(ホ) 日本語学習の成果や事例集の作成 …適時						→随時実施
(ヘ) スクーリング講師研修会への参加(会場:首都圏センター等) …年1回						→9/22講師1人
(ト) 日本語講師打合せ …年6回						→6回実施済
<b>【実績】</b> 4/20 (講師7人、職員5人)、7/20 (講師7人、職員5人)						
9/28 (講師6人、職員5人)、11/30 (講師7人、職員5人)						
1/18 (講師6人、職員4人)、3/21 (講師6人、職員4人)						
(チ) 一時的な休講期間中の支援(緊急事態宣言発令時等の対応)						
…各宣言等発令時						→発令なし
a 講師・職員による電話での生活状況確認						
b 講師による家庭学習支援(宿題・手紙の送付)						→9回+オンラインの 取組24回
ロ 生活相談事業						→121件
(イ) 相談日 月曜日～土曜日 (年末年始・国民の祝日・日曜日を除く)						
…通年						→月～土曜日、
(ロ) 方法 来所・電話(生活相談専用ダイヤル)・ファックス・郵便等						→主に電話、来所
(ハ) 時間 午前8時30分から午後5時まで						→開館時
(ニ) 相談員 生活相談員(中国語可能職員を配置)						→各職員
(ホ) 相談室 プライバシー保護のため周囲から独立した相談室を設置						→相談室、サロン、事務 室
(ヘ) 移動生活相談 移動交流会等実施時						→移動交流会時1件
(ト) 相談事例検討会 …随時						→1回
ハ 地域支援事業						
(イ) 圏域内の自治体担当者との情報交換会(東北連絡会)の開催 …仙台市						→8/31仙台市+オン ライン
<b>【内訳】</b> 厚労省1人、6県9人、1政令指定都市1人、8中核市12人、 首都圏センター2人(語り部含む)、東北センター4人 計29人						
(ロ) 圏域自治体実施する日本語教室等開催に関する支援 …随時						→未実施
(ハ) 地域での支援の輪の拡充と支援スキル向上のためのボランティア研修会の開催 …仙台市						→1回
<b>【内容】</b> 9/26 認知症サポーター養成講座 参加者14人(内訳:ボランティア5人、職員9人)						

内 容	実 績
(ニ) 圏域内自治体との連携による移動交流会の実施 …青森県、岩手県、福島県	→働きかけるも実績なし
(ホ) 東北圏域の帰国者間等のブロック研修会の実施	
a 東東北ブロック：青森県、岩手県、秋田県 令和5年度幹事県：青森県 …青森県	→〃
b 東北南ブロック：宮城県、山形県、福島県 令和5年度幹事県：福島県 …福島県	→福島県で検討したが、インフルエンザが流行したことにより実施見送り
(ヘ) 県内における地域住民、町内会、民生委員、社会福祉協議会等との異文化交流会 …仙台市	→12/7 太白区東部地域移動交流会26人
ニ 交流事業	
(イ) 各種講座の開設 (講師6人)	→登録者840人 延べ人数822人
a 卓 球 ～ 球技を楽しみながら集中力と健康の維持を図る…月2回	→前12回、後12回
b 書 道 ～ 手本に習い文字の練習を行う …〃	→前12回、後12回
c 絵手紙 ～ 自由な雰囲気の中で個々の思いを絵手紙に描く …月1回	→前3回、後4回
d 健康体操 ～ 身体を動かしながら楽しく健康作りを行う …月2回	→前8回、後9回
e 料 理 ～ 料理作りを通して楽しみながら交流する …年2回	→前0回、後1回
f 太極拳 ～ 体を動かし健康維持と増進を図る …月2回	→前12回、後11回
g ヨ ガ ～ 高齢者向けのストレッチヨガで身体機能の維持を図る …月2回	→前10回、後11回
h 創 作 ～ 身近な材料で様々な作品を作成する …月1回	→前6回、後6回
i 交流の日 ～ 帰国者とボランティア等との交流を図る	
(a) 身近な問題をテーマとした研修会の開催等	→2回
【内容】①10/20フラワーアレンジメント講座 (帰国者16人、ボランティア6人、職員5人)	
②3/5新春のつどい (帰国者13人、ボランティア4人、職員5人)	
(ロ) 体験外出 (日本の歴史、文化等に触れ社会的見聞を広める：施設見学、体験等) …随時	→3回
【内容】①7/26うみの杜水族館他 (帰国者24人、ボランティア3人、職員4人)	
②11/1柴田大菊花展・秋保芋煮会 (帰国者23人、ボランティア2人、職員4人)	
③12/25シニア美術展鑑賞会 (帰国者、講師、職員各1人)	
(ハ) ふれあいサロンの設置 (年末年始・国民の祝日・日曜日を除く …通年	→延べ1,285人 (5月からカウント開始)
【重】	
ホ 中国残留邦人等への理解を深める普及啓発事業の実施	
(イ) 学習発表成果展示会 (仙台市内) の開催 (再掲) …年1回	→1/31開催も外部向け発信実績なし
(ロ) 地方自治体等に対する普及啓発用パネル及びDVDの貸出し …随時	→貸出しは実績なし
【実績】12/7 (移動交流会で)	→パネル展示2回

内 容	実 績
3/18～3/22 (県庁ロビー)	
(ハ) 広報誌「香菜通信」発行 (各号500部) …年4回	→4回
(ニ) インターネット・ホームページによる啓発 …通年	→左記のとおり実施
【内容】①毎月予定表、香菜通信は都度発信 ②「お知らせ」として情報提供やブログ発信 (11月から)	
(ホ) その他の取組	→追加の取組を実施
【内容】センター事業と介護支援事業周知・普及のためチラシを作成し、ブ ロック圏内各自治体や関係機関、帰国者に配布した	
へ 地域生活支援推進事業	
(イ) NPO等との連携による地域生活支援 …随時	→実4人、10件
(ロ) 帰国者1世の高齢化への対応	
a 中国残留法人等に対するメンタルヘルスに寄与する活動 …〃	→15人、延べ39件
b 新規要介護者等の生活状況の把握等 …〃	→4人
ト 介護支援事業	
(イ) 介護事業所等において中国語による語りかけ支援 …100回	→43回、延べ51人、 実4人
(ロ) 生活・介護支援サポーター (ボランティア) の募集及び研修の実施 …年1回	→1回 (3/15) 3人
【内容】・募集は随時実施し、4人応募・登録 ・ボランティア登録者 26人	
(ハ) 支援・相談員への情報提供・助言、相談対応 …通年	→13回
(ニ) 対象事業所訪問(情報交換) …事業所毎 年1回	→5回、延べ11人
(ホ) 事業周知の取組 …年1回	→左記【内容】のとおり 実施 →2回、1,200枚 →10回、982枚 →7回、75枚 →2回、50枚 →20枚
【内容】①センター紹介のチラシ、介護支援事業の周知及びボランティア募 集のチラシを作成 ②関係機関等に県や市を通してあるいは直接の発送により配布 ③帰国者に対する事業紹介等 ④一般住民への配布 ⑤地域共生社会推進会議での配布	

(2) 中国残留邦人等永住帰国者に対する就職援助事業 (厚生労働省職業安定局委託事業)

イ 相談日 月曜日～土曜日 (年末年始・国民の祝日・日曜日を除く) (生活相談と 連携) …通年	→13件
ロ 方 法 来所・電話 (生活相談専用ダイヤル)・ファックス・郵便等	→来所、電話
ハ 時 間 午前8時30分から午後5時まで	→開館時
ニ 相談員 専任職業相談員	→職業相談員対応
ホ 支援内容	
(イ) 就職の助言指導～宮城県福祉人材センターと連携し情報の提供、相談等の 実施 …随時	→実績なし
(ロ) 就職に対する意向調査 ～ 調査により実態を把握し個別支援計画の作成 …4月～6月	→意向調査10月から 12月
【内容】発送67人、回収27人 (回収率40.3%)	
(ハ) 宮城県福祉人材センター及びハローワークとの連携による雇用情報の収集 と求職情報の提供 …随時	→10回
(ニ) 中国語に翻訳した求職情報の作成と情報提供 …〃	→11月から毎月
(ホ) 公共職業安定機関の利用に関する助言と同行支援 …〃	→同行支援実績なし

内 容	実 績
(へ) 公共職業安定所の紹介により常用労働者として就職する者の身元保証 …就職時	→実績なし
(ト) 公共職業能力開発施設・事業所等の見学 …年2回	→未実施
(チ) 研修会の実施 ～ 就職に必要な知識の習得、面接の仕方、履歴書の書き方 等 …〃	→対象者なし
(リ) 就職者（パート、アルバイトを含む）の継続支援 …随時	→未実施

(3) 中国帰国者支援（通訳斡旋等）事業（宮城県及び仙台市委託事業）

イ 宮城県中国帰国者支援（通訳斡旋等）業務		
（イ） 自立支援通訳の派遣（仙台市を除く宮城県内在住者）	…随時	→3件
（ロ） 生活支援通訳の派遣（宮城県内在住者）	…〃	→12件
（ハ） 県の要請に応じた通訳の派遣・翻訳及び受付	…〃	→4件【内訳】派遣4件 受付4件
ロ 仙台市中国帰国者支援（通訳斡旋等）業務		
（イ） 自立支援通訳の派遣（仙台市内在住者）	…〃	→149件
（ロ） 市の要請に応じた通訳の派遣・翻訳及び受付	…〃	→8件【内訳】派遣7件 受付8件

(4) その他の事業

イ 研修会 （イ） 生活上の身近な問題をテーマとした研修会の開催 【実績】 課内研修①5/17「個人情報等の取扱要領」読合せ 7人 ②6/14「地域包括支援センターについて学ぶ」7人 ③9/13「相談事例検討会」7人 ④1/10「介護予防・日常生活支援総合事業について知ろう」4人 外部講師 9/26 認知症サポーター養成講座 参加者14人（内訳：ボランティア5人、職員9人）	…随時	→5回
ロ リスク管理 （イ） 防災訓練 a 6. 12 宮城県防災の日総合防災訓練に基づき法人全体として実施 …6月		→6/15実施 →9.1 総合防災訓練（安 否確認訓練）対応
b 防災研修の実施 c センター単独避難訓練 【実績】6/20 参加者20人（通所者13人、職員・講師7人） 11/10 参加者13人（帰国者6人、職員・講師7人） 3/13 参加者26人（帰国者16人、職員・講師10人）	…11月	→未実施 →3回
ハ 会議・研修会等の開催及び参加 （イ） 会議の開催 a 圏域内の自治体担当者との情報交換会（東北連絡会）の開催（再掲） …仙台市		→8/31 仙台市+オン ライン（再掲）
b センター会議 c 日本語講師打合せ（再掲）	…月1回 …年6回	→13回 →6回
（ロ） 会議等への参加 a 中国帰国者支援・交流センター所長会議（厚生労働省主催） …5月		→4/21 東京、1人

内 容	実 績
b 中国帰国者支援・交流センター企画主任会議（厚生労働省主催） …〃	→上記欠席
c 中国残留邦人等対策に係る全国担当者会議（厚生労働省主催） …〃	→会議資料收受のみ
d 中国帰国者等支援連絡会等（東北各県主催） …随時	→未実施
e 中国残留邦人等永住帰国者に対する就職援助事業者（オンライン）会議	→12/5、2人
(ハ) 人材育成	
a 職員研修 …随時	→6回、16人
【実績】内部研修 ①管理職員研修 5/12 1人	
②インボイス研修 8/2 2人	
③交通安全講習会 9月～10月 5人	
④セルフケア研修 2人	
⑤ハラスメント研修 1人	
⑥衛生研修 1/31・2/6 5人	
b スクリーニング講師研修会(再掲) …年1回	→9/22 講師1人(再掲)
c 相談事例検討会(再掲) …随時	→1回、9/13(再掲)



## 生活福祉資金貸付事業

### 1 基本方針

様々な課題を抱える貸付対象世帯に対するセーフティネットとしての機能を活かしながら、世帯の社会的な自立と安定した生活の確保を目的として、生活困窮者自立支援制度実施機関など関係機関と連携し、迅速な貸付を行うとともに、貸付世帯の状況に応じた償還指導を行っていきます。

### 2 重点項目

- (1) 滞納者への償還促進と不良債権の整理（通常資金、災害特例）
- (2) コロナ特例貸付の適切な債権管理

### 3 数値目標

項目	目標値	実績値	目標に対する達成度
(1) 生活福祉資金（通常資金）の償還率	20%	12.4%	62.0%
(2) 緊急小口資金貸付（震災特例）の償還率	4%	4.5%	112.5%
(3) 緊急小口資金等（コロナ特例）の償還率	60%	48.7%	81.2%

### 4 事業運営（施設運営若しくはセンター運営）

#### (1) 貸付業務の推進

内 容	実 績
イ 貸付業務推進のための制度の周知徹底	
（イ）市町村社協向け生活福祉資金貸付に関する手引き等の制度改正時の見直しと周知	…年1回 →改正なし
（ロ）法人のホームページを活用した生活福祉資金貸付制度の周知	…随時 →5回
（ハ）生活福祉資金パンフレットの改訂・配布（2,000部）	…年1回 →改訂済み、2,100部作成、配布済み

#### 【重】

#### (2) 滞納者への償還促進と不良債権の整理（通常資金、災害特例）

イ 滞納者への償還促進	
（イ）月次報告等による償還状況の把握と管理の徹底	…毎月 →毎月（35市町村社協）
（ロ）通常資金貸付けへの「残額のお知らせ（例年2,000件）」・「督促状（例年1,300件）」等の送付	…7月 →督促状1,427件 残額のお知らせ1,589件
	…1月 →督促状1,475件 残額のお知らせ1,449件
（ハ）緊急小口資金（震災特例）の長期滞納者への催告書の送付（8,000件）	…11月 →6,087件、12月
（ニ）償還据置期間中の世帯へ「償還開始のお知らせ」の送付	…毎月 →毎月
ロ 長期滞納の予防	
（イ）月次報告書発行による市町村社協との情報共有	…〃 →毎月（35市町村社協）
（ロ）口座振替不能者への払込票の送付	…〃 →毎月

内 容	実 績
(ハ) 滞納世帯等からの償還相談対応及び必要に応じた債務関係者との面談実施 …随時	→4件
(ニ) 償還計画見直しなどによる個別的な対応 …〃	→随時
(ホ) 突発的な事由により償還困難となった債務者への支払猶予制度の活用による償還の継続と促進 …〃	→随時
(ヘ) 時効完成間近の債権への取組	
a 債務承認書徴取による時効中断 …〃	→震災特例500件を弁護士法人へ委託(10月) →催告書送付(12月)
b 内容証明郵便催告書による時効中断	
(ト) 転居先不明の債務関係者への住民票請求による追跡調査 …〃	→658件
ハ 貸付金償還免除規程に基づく債権管理	
(イ) 債務関係者の死亡、自己破産(免責決定)、償還困難案件による償還免除…〃	→死亡免除 115件 免責決定 88件 償還困難免除 7件

【新】【重】

(3) コロナ特例貸付の適切な債権管理

イ 新型コロナ特例貸付に係る償還促進		
(イ) 総合支援資金等の据置期間の案内 …7月		→総合支援資金(再貸付)5,513件実施
(ロ) 償還開始期日等の一斉周知 …11月		→10月
(ハ) 償還に係る相談への対応 …通年		→随時
ロ 新型コロナ特例貸付に係る長期滞留の予防		
(イ) 初期滞納者への払込票の送付 …滞納3か月後		→毎月
(ロ) 滞納世帯への督促状の送付 …7月		→8月15,450件発送
(ハ) 償還計画見直し及び償還猶予等による個別的な対応 …随時		→随時
ハ 新型コロナ特例貸付の償還免除及び償還猶予等の事務		
(イ) 住民税非課税世帯向け償還免除の案内 …7月		→6,627件発送
(ロ) 住民税非課税世帯以外の償還免除及び償還猶予等の案内 …11月		→12,053件発送
(ハ) 償還免除及び償還猶予等の受付及び審査 …随時		
(ニ) 償還免除規定に基づく職権免除の決定事務(死亡、自己破産、住居不明、償還困難等) …〃		償還猶予1,308件 住民税非課税による償還免除4,278件 住民税非課税以外による償還免除1,432件

(4) 市町村社協生活福祉資金担当者会議・研修等の開催

イ 市町村社協生活福祉資金担当者会議(制度改正周知、全社協会議伝達等) …年1回		→7月
ロ 市町村社協生活福祉資金担当者研修会の実施		
(イ) 新任職員研修会 …〃		→〃
(ロ) 現任職員研修会 …〃		→10月

(5) 会議の開催・参加

内 容	実 績
イ 生活福祉資金運営委員会の開催 …毎月 【実績】書面 4回（4月、6月、9月、11月） 参集 5回（5月、7月、10月、1月、3月） （イ）貸付審査部内会議において運営委員会の意見を聴くことが必要と認められる 案件（不動産担保型生活資金の貸付、貸付是非の判断が困難な案件等の検討） （ロ）延滞利子免除、支払猶予及び支払免除等に関する案件 （ハ）貸付、償還状況及び会長専決による決定案件の報告 （ニ）コロナ特例新制度に係る償還猶予、償還免除及び職権免除に案件の報告	→9回  →不動産担保型生活資金契 約解除 3件 →免除 12件 承認 7件 不承認 2件 →猶予 6件 承認 6件
ロ 貸付審査部内会議の開催 （イ）貸付の審査 …随時 （ロ）支払猶予及び支払免除等に関する案件 …〃	→92回 →随時
ハ 未収金縮減対策会議の開催 …11月	→2月27日
ニ 連絡会議等への参加 （イ）全国生活福祉資金貸付事業運営研究協議会等への参加 …年3回 （ロ）北海道・東北ブロック生活福祉資金運営研究協議会への参加（北海道） …9月	→5月、7月、10月 →9月

(6) 関係機関との連携強化・その他

イ 市町村社協との連携による償還への取組 （イ）会長・事務局長会議及び社協連絡会議での意見交換 …年2回 （ロ）生活困窮借受人の償還額の変額手続きや、償還猶予・免除等の相談支援要請 …随時 （ハ）滞納者への重点指導時の帯同要請 …〃 （ニ）その他、県社協が求める現況調査等の償還業務への協力要請 …〃	→7月（局長会議） 10月～11月（連絡会議3 圏域毎 各1回）  →随時 →〃 →〃
ロ 民生委員児童委員協議会との連携 （イ）階層別研修会を通して制度の理解促進と役割・関わりの周知 …〃 （ロ）市町村民生委員児童委員協議会の依頼に基づく研修への協力 …〃	→1回（多賀城市） →1回（柴田町）
ハ 関係者連絡会議等への参加による離職者等の世帯支援の共有化 （イ）生活困窮者自立支援制度実施機関の月例定例会への出席による情報交換…毎月 （ロ）宮城県多重債務問題対策会議への出席による情報収集 …8月 （ハ）市町村社会福祉協議会の依頼に基づく研修への協力 …随時	→毎月 →8月 →2回
ニ 不動産担保型生活資金、要保護世帯向け不動産担保型生活資金における単位期 間ごとの不動産評価額の再評価 …不動産担保型：2件	→2件
※ 大規模災害時における被災県への支援 イ 令和6年能登半島地震による石川県内での緊急小口資金特例貸付にかかる応援 職員の派遣 ロ 令和6年能登半島地震による被災県から宮城県への避難者に対する生活福祉資 金等の貸付	→1月（7日間）、1人派遣 →1月貸付開始（実績なし）



## 日常生活自立支援事業

### 1 基本方針

高齢者の一人暮らしの増加・障害者の自立と社会参加などの福祉ニーズの高まりの中、市町村社協や関係機関との連携のもと、認知症高齢者等が地域において自立した生活が送れるよう支援するとともに、事業推進の効果的な実施と、より地域に密着した地域住民へのサービス提供の体制整備を図っていきます。

### 2 利用者の状況

項目		概要			
初期相談件数 (問い合わせ+初回相談)	601件 (619件)	認知症高齢者	227件	知的障害者	118件
		精神障害者	192件	その他・不明	64件
新規契約者数	53人 (53人)	認知症高齢者	32人	知的障害者	10人
		精神障害者	10人	その他	1人
解約者数	63人 (69人)	認知症高齢者	32人	知的障害者	9人
		精神障害者	17人	その他	5人
実利用者数	451人 (461人)	認知症高齢者	125人	知的障害者	151人
		精神障害者	144人	その他	31人
利用者・関係機関との 連絡調整件数 (含・初期相談件数)	21,692件 (18,724件)	認知症高齢者	4,942件	知的障害者	6,131件
		精神障害者	8,622件	その他	1,997件

※ ( ) 内は令和4年度末の数値

### 3 重点項目

質の高いサービス提供のため専門員・生活支援員の支援技術の向上

### 4 数値目標

項目	目標値	実績値	目標に対する達成度
利用契約者数	500人	451人	90.2%

### 5 事業運営

#### (1) 認知症高齢者や障害者等への日常的な自立支援の実施及び推進

内 容		実 績
イ 利用希望者等からの相談受付・事業説明 【実績】相談受付50件(直営分)、事業説明25件(直営分)	…随時	→相談受付50件(直営分)ほか
ロ 調査による生活課題の明確化と関係機関との連携	…〃	→32件(直営分)
ハ 利用契約判定会議の実施	…〃	→16件(直営分)
ニ 支援計画の見直し(モニタリング及びフェイスシート更新)と作成 …モニタリング時 【実績】モニタリング128件(直営分)、計画変更28件(直営分)		
ホ 福祉サービス利用に関する相談と助言	…随時	→451人
ヘ 日常的な金銭管理等の支援	…〃	→447人
ト 利用契約者へのより良い支援の提供 (イ) 行政・各種相談機関・医療機関等との情報共有及び連携による支援	…〃	→連絡調整件数 21,692件

内 容	実 績
(ロ) 成年後見制度やその他の金銭管理サービスに関する情報提供 … //	→9件

(2) 事業実施体制整備

イ 事業の普及及び啓発					
(イ) 市町村社協及び関係機関等へのリーフレット配布 …随時					→34社協ほか
【実績】34社協、事業説明時25件(直営分・再掲)					
(ロ) 広報・機関誌等で事業紹介の掲載 … //					→10社協
【実績】6月 東松島市社協、7月 川崎町社協、8月 丸森町社協、 11月 大河原町社協、12月 栗原市社協、美里町社協 1月 栗原市社協、2月 女川町社協、3月 色麻社協、涌谷町社協					
(ハ) 介護支援専門員・相談支援専門員・民生委員等の関係機関への事業説明 … //					→31件
(ニ) 生活支援員担い手募集PR活動の展開 … //					→4件
ロ 基幹的社協との連携・体制整備					
	運営方式	圏域名	運営主体	委託開始年度	市町村社協(支所)
1	基幹的社協	栗原	栗原市社協	平成18年度	1社協(10支所)
2	〃	登米	登米市社協	平成21年度	1社協(9支所)
3	〃	石巻	石巻市社協	平成21年度	3社協(9支所)
4	〃	気仙沼・南三陸	気仙沼市社協	平成26年度	2社協(5支所)
5	直営方式	大崎	県社協	—	5社協(14支所)
6	〃	仙台	県社協	—	13社協
7	〃	仙南	県社協	—	9社協
			合計		34社協(47支所)
(イ) 共通課題の解決や情報交換による連携強化					
(ロ) 基幹的社協担当者会議の開催 …年1回					→7回
【実績】8/4 県南圏域、8/8 県中央圏域、8/10 県北圏域 10/3 県中央圏域、10/4 県南圏域、10/11 県北圏域 1/23 県北・県中央・県南圏域合同					
ハ 直営圏域内の協力市町村社協(業務の一部委託)との連携・体制整備					
(イ) 生活支援員の確保(人材推薦) …随時					→9人
(ロ) 利用契約者の通帳等の適正な保管					→26社協
(ハ) 協力市町村社協担当者会議の開催 …年1回					→7回(再掲)
【実績】8/4 県南圏域、8/8 県中央圏域、8/10 県北圏域 10/3 県中央圏域、10/4 県南圏域、10/11 県北圏域(再掲) 1/23 県北・県中央・県南圏域合同(再掲)					
ニ 事業実施体制の見直しに向けた取組の実施					
(イ) 会長・事務局長会議及び社協連絡会議での意見交換 …年2回					→3回
(ロ) 市町村社協との勉強会の開催 …年3回					→1回(統一開催)
【実績】1/23 市町村社協事業担当者研修					

(3) 適正な事業運営の推進とリスク管理の徹底

イ 適正な事業運営の推進					
(イ) 利用料の減免に係る確認 …9月末					→9月末
(ロ) 日常的な金銭管理用通帳の預かり残高の一斉確認(全市町村社協分) …9月・3月末					→9月末、3月末
(ハ) 貸金庫の財産預かり物の検認(貸金庫9か所) …利用時と一斉検認1回					→利用時89回ほか

内 容	実 績
【実績】 利用時89回（新規預かり、一時返却など）	
2月 一斉検認5か所（塩釜、岩沼、泉中央、上杉、古川）	
(ニ) 直営圏域の市町村社協への事業実施状況調査及び改善指導等 …9社協	→11社協
【実績】 9/20 涌谷町社協、大和町社協	
9/22 山元町社協、亘理町社協、岩沼市社協	
11/2 柴田町社協	
11/28 色麻町社協、富谷市社協	
11/29 多賀城市社協、七ヶ浜町社協	
12/28 気仙沼市社協本吉支所	
(ホ) 運営監視合議体会議への出席 …年6回	→6回
【実績】 5/16 運営状況報告	
7/19 運営状況報告・専門員現況報告（仙台南圏域）	
9/11 運営状況報告・専門員現況報告（気仙沼・南三陸圏域）	
11/7 運営状況報告・専門員現況報告（登米圏域）	
1/30 運営状況報告・専門員現況報告（栗原圏域）	
3/5 運営状況報告	
(ヘ) 運営監視合議体巡回調査の同行による基幹的社協・市町村社協の実施状況調査 …3社協	→6社協、8か所
【実績】 7/6 白石市社協、角田市社協	
7/18 大崎市社協（古川支所、鹿島台支所）	
7/26 塩釜市社協、松島町社協	
7/28 石巻市社協（本所、河北支所）	
(ト) 契約締結審査会の運営 …奇数月年6回	→6回
【実績】 5/29 契約報告8件、解約報告13件	
7/24 契約報告9件、解約報告11件、相談案件2件	
9/25 契約報告4件、解約報告5件	
11/13 契約報告10件、解約報告13件、相談案件1件	
1/29 契約報告3件、解約報告14件、相談案件1件	
3/25 契約報告8件、解約報告8件、後見併用報告5件	
(チ) 弁護士専門相談の運営 …随時	→4件
(リ) 関係機関との連絡会への参加 …〃	→9回
【実績】 5/31 大崎市自立支援協議会 2人	
12/26 大崎市自立支援協議会 1人	
1/9～1/9 成年後見制度の利用に関する情報交換会（5回）各1人	
2/8 成年後見制度利用促進体制整備に関する会議 1人	
2/15 柴田町権利擁護サポート会議 1人	
ロ リスク管理の徹底	
(イ) 既契約者の銀行届出印の預かりの再確認 …モニタリング時	
【実績】 モニタリング128件（直営分・再掲）	
(ロ) 代理人使用印押印済払戻請求書の保管・管理の徹底 …毎月末	→毎月末
(ハ) 日常的金銭管理用通帳（専用口座50万円を目安として）の預け替え …随時	→22件（直営分）
(ニ) 公用車の安全点検の徹底と安全運転 …毎月初日	→毎月初日
(ホ) 災害時を想定した通信訓練の実施（生活支援員） …9月	→12/26

【重】

(4) 質の高いサービス提供のため専門員・生活支援員の支援技術の向上

内 容	実 績
イ 専門員の資質の向上	
(イ) 専門員定例会での各圏域情報交換及び共通認識の確認	…月 1 回 → 1 2 回
【実績】 危険予測トレーニングの実施 4 回	
(ロ) 専門員定例会での事例検討会の実施	…年 4 回 → 5 回
(ハ) 専門員定例会での研修の実施	…年 1 回 → 2 月
【実績】 2 月「専門員業務における精神障害者の対応について」	
(ニ) 権利擁護セミナーの開催	… 1 0 月 → 3 月
【実績】 3 月「地域共生社会と権利擁護」	
(ホ) 全社協強化研修会等への参加	…随時 → 2 回
【実績】 専門員実践力強化研修 (基本研修) 3 人 (オンデマンド)	
〃 (初任者研修) 3 人 (〃)	
ロ 生活支援員の資質の向上と確保	
(イ) 全体研修	…年 1 回 → 9 / 2 7
(ロ) 地域別研修の実施 (7 圏域)	… 〃 → 9 / 2 7 (イ) と同時開催
(ハ) 新任研修の実施	…採用時 → 9 人
ハ 全国社会福祉協議会等主催等による各種研修会への出席	
(イ) 都道府県・指定都市社会福祉協議会 担当部・課・所長会議	… 6 月 → 6 月
(ロ) 専門員実践力強化研修会 I [目安 業務経験 2 年未満]	… 7 月、3 人 → 3 人 (再掲)
(ハ) 専門員実践力強化研修会 II [目安 業務経験 2 年以上]	… 2 月、1 人 → 3 人 (再掲)
(ニ) 北海道・東北ブロック日常生活自立支援事業担当者会議の開催 (幹事: 宮城県)	→ 1 1 月
	… 1 1 月
(ホ) その他、法人研修及び社会福祉援助技術等の研修への出席	…随時 → 4 回、5 人
【実績】 6 / 2 0 宮城県船形の郷所内研修 2 人	
1 1 / 2 1 〃 1 人	
1 2 / 5 〃 1 人	
1 2 / 1 9 セルフケア研修 1 人	

## 宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議事務局運営事業

### 1 基本方針

県内における多様な生活支援ニーズに対するサービスの充実を図るためのプラットフォームとして宮城県が設置した「宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議」の事務局運営業務を通し、市町村が行う介護予防・日常生活支援総合事業を支援します。

### 2 重点項目

市町村の介護予防・日常生活支援総合事業等への支援を通じた地域づくりの推進

### 3 事業内容

#### (1) 宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議の開催

内 容	実 績
行政、職能団体、事業者団体等で構成される連絡会議による支援内容の報告・検討・普及啓発・情報交換 …年6回 【実績】 5/25、8/24、10/26、12/21、2/29	→5回

#### 【重】

#### (2) 市町村の介護予防・日常生活支援総合事業等への支援を通じた地域づくりの推進

イ 県内市町村の現状・実態把握及び助言、好事例を活用した市町村等支援	
（イ）県内市町村の現状・実態把握及び助言 …40回	→18市町 延べ32回訪問
（ロ）県内市町村社協等の現状・実態把握及び助言 …〃	→29市町村1団体 延べ63回訪問
（ハ）市町村伴走型支援モデル事業にかかるモデル市町村への訪問・打合せ・助言等 …2市町村15回	→打合せ6回、訪問3回
ロ アドバイザーの派遣	
（イ）県内市町村等からの依頼に基づくアドバイザー派遣 …30回	→30回
（ロ）市町村伴走型支援モデル事業対象市町村への重点的なアドバイザー派遣 …2市町村10回	→2市7回
（ハ）災害等で被災した市町等を対象としたアドバイザー派遣 …36回	→24回
ハ 市町村情報交換会の開催 …3圏域3回	→3圏域3回
【実績】 仙台会場12/6、31人・県南会場12/15、31人・県北会場12/19・50人	計112人
ニ セミナー等の開催	
（イ）市町村担当者向け説明会の開催 …1回	→1回、54人
【実績】 市町村職員向けセミナー7/6	
（ロ）生活支援コーディネーター交流会等の開催 …2回	→2回
ホ 市町村・市町村社協等からの相談対応 …随時	→74件
ヘ 県内外の実態把握、先行事例等の情報収集、情報発信 …〃	→訪問時、セミナー等
ト 研修への参加 …8回	→16回

#### (3) 各種団体との連携・協力

イ NPO法人全国コミュニティライフサポートセンターとの連携	
（イ）情報交換・情報共有 …随時	→連絡会議、情報誌等
（ロ）生活支援コーディネーター（候補者含む）や市町村担当者等の研修会等への協力 …〃	→5回



## 人材育成・研修事業

### 1 基本方針

県内の福祉・介護サービスのニーズに対応するため、県及び関係団体との連携に努め、質の高い福祉従事者の育成を推進します。

### 2 重点項目

- (1) 研修事業充実に向けた利用者（事業者・職員等）ニーズの把握と改善
- (2) 福祉職員キャリアパス対応生涯研修の実施

### 3 数値目標

項目	目標値	実績値	目標に対する達成度
(1) 県委託事業			
イ 社会福祉従事者研修事業総数	1, 360人	1, 687人	124.0%
(イ) 社会福祉関係行政職員対象研修	235人	115人	48.9%
(ロ) 社会福祉施設職員対象研修及び福祉サービス第三者評価調査者研修	925人	652人	70.4%
(ハ) 民生委員児童委員対象研修	200人	898人	449.0%
ロ サービス管理責任者等研修事業（基礎、実践、更新）	800人	1, 076人	134.5%
(2) 県指定事業			
介護支援専門員実務研修受講試験事業	1, 300人	1, 187人	91.3%
(3) 自主研修事業（本会及び市町村社協職員等の選択研修）	525人	486人	92.5%
(4) 本会職員の人材育成事業			
イ 階層別研修（本会職員対象）	210人	163人	77.6%
ロ 外部機関主催研修（全社協研修）	32人	21人	65.6%

### 4 事業運営（施設運営若しくはセンター運営）

#### (1) 県委託事業

内 容	実 績
イ 社会福祉従事者研修	
(イ) 社会福祉関係行政職員研修	…6回、235人 →7回、115人
a 保健福祉行政新任職員研修（講義1日・体験1日）	…7月、80人 →6月2回、44人
b 家庭・女性相談員・母子自立支援員研修	…12月、40人 →1月、22人
c 手話通訳者研修	…8月、25人 →8月、17人
d コミュニケーション技術・対人援助技術研修	…1月、30人 →1月、8人
e 福祉事務所等相談員研修	…9月、30人 →9月、22人
f 保健福祉行政中堅職員・指導監督者研修	…12月、30人 →11月、2人
(ロ) 社会福祉施設職員研修	…20回、870人 →19回、652人
a 社会福祉施設新任職員研修1回2日4コース	…6・8・10・12月160人 →7・8・9月、3回、109人
b 社会福祉施設中堅・監督職員研修（コーチング入門）	…10月、40人 →9月、49人
c 保育所保育士基礎研修	…9月、60人 →9月、43人
d 保育所主任保育士研修	…8月、60人 →8月、65人
e 保育所（園）長研修	…1月、60人 →12月、32人

内 容		実 績
f	保育所給食担当職員研修	…11月、60人 →9月、55人
g	老人福祉施設職員研修	…10月、40人 →1月、20人
h	障害者福祉施設職員研修	…11月、40人 →11月、36人
i	認可外保育施設職員研修	…12月、40人 →12月、26人
j	社会福祉施設事務担当職員研修	…6月、40人 →6月、34人
k	社会福祉施設保健担当職員研修（基本編・実践編）	…7・9月、80人 →7・11月、2回、33人
l	コミュニケーション技術・対人援助技術研修 3コース	…7・9・12月、120人 →7・8・10月、3回、124人
m	福祉現場の業務改善研修	…1月、40人 →11月、15人
n	社会福祉施設等経営者研修	…1月、30人 →2月、11人
(ハ)	社会福祉関係職員研修	…5回、200人 →5回、898人
a	新任民生委員児童委員研修	…1月、40人 →1月2回、148人
b	中堅民生委員児童委員研修	…8月、40人 →8月、438人
c	主任児童委員研修	…9月、40人 →9月、171人
d	民生委員児童委員会長研修	…7月、40人 →7月、141人
(ニ)	福祉サービス第三者評価調査者研修	…2回、55人 →2回、22人
a	現任者の継続研修	…2月、40人 →2月、15人
b	調査者養成研修（1回4日）	…11月、15人 →2月、7人
ロ	サービス管理責任者等研修	
(イ)	基礎研修	…12月、200人 →12月、316人
(ロ)	実践研修	…9・10月、200人 →9・10月、295人
(ハ)	更新研修	…7月、400人 →7月、465人
(ニ)	サービス管理責任者等指導者養成研修会受講者の県への推薦	…法人内外から6人 →法人内外から5人
(ホ)	指導者間の情報共有に向けた会議の実施	…1回 →2回、6月、3月
(ヘ)	次年度に向けた県主管課との協議	…上半期から →3回、7、1、3月

(2) 県指定事業

介護支援専門員実務研修受講試験の実施	…受験者1,300人	→受験者1,187人
--------------------	------------	------------

(3) 自主研修事業(本会及び市町村社協職員等の選択研修)

イ	専門性の高い研修	…12回、525人 →12回、486人
(イ)	OJT指導者養成研修	…5月、45人 →5月、56人
(ロ)	アサーティブコミュニケーション研修	…6月、45人 →6月、57人
(ハ)	クレーム対応研修（基本編）	…6月、45人 →6月、58人
(ニ)	障害者虐待防止研修	…7月、45人 →7月、64人
(ホ)	アンガーマネジメント研修 2コース	…8月、2回、90人 →8月、2回、84人
(ヘ)	スーパービジョン研修	…9月、45人 →9月、34人
(ト)	リスクマネジメント研修	…9月、45人 →10月、27人
(チ)	クレーム対応研修（実践編）	…10月、45人 →11月、28人
(リ)	コーチング研修（実践編）	…11月、45人 →10月、31人
(ヌ)	レジリエンス研修	…2月、45人 →2月、35人
<b>【重】</b>		
ロ	福祉職員キャリアパス対応生涯研修の実施	
(イ)	福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 中堅職員コース（1回2日）	…11月、30人 →11月、12人
(ロ)	福祉職員キャリアパス生涯研修課程指導者養成研修会への職員派遣	…2人 →法人内から2人

(4) 本会職員の人材育成

内 容	実 績
イ 職員研修規程に基づく実施	
(イ) 職場研修とOJTの推進	
a 研修担当者を対象とした研修（職場研修担当者研修／全社協） … 8人	→4人、11月
b 研修担当者会議の実施 … 3回	→該当なし
c 新任職員育成担当者会議 … 4月、1回	→4月、10月、2回
(ロ) 本会職員対象階層別研修 … 12回、210人	→11回、163人
a 新任職員研修	
(a) 新任職員ビジネスマナー研修（新卒・既卒受講希望者対象） … 4月、20人	→4月、32人
(b) 新任職員研修（前期） 2班・1泊2日研修 … 5月、40人	→5月、2回、31人
(c) 新任職員研修（後期） ” … 10月、40人	→10月、2回、26人
b 主事・ワーカー職員研修	
(a) 主事・ワーカー職員研修Ⅰ（勤続3年経過の職員）（2班） 1泊2日 … 11月、30人	→11月、2回、35人
(b) 主事・ワーカー職員研修Ⅱ（勤続7年経過の職員）（2班） … 12月、30人	→対象者なし
c 主査・係長職員研修 … 6月、30人	→係長 6月、14人 →主査 2月、14人
d 課長職員研修 … 5月、10人	→2月、7人
e 新任管理者研修 … 11月、10人	→4月、4人
f 選択研修	自主研修（再掲）
【実績】 令和3年度採用職員交流会 12月、2回、21人	
令和4年度採用職員交流会 1月、2回、20人	
(ハ) 外部機関主催研修（全社協主催） … 36人	→21人
a 福祉施設長専門講座 … 3人	→3人
b 職場研修担当者研修…研修担当者を対象とした研修（再掲） … 8人	→4人
c スーパービジョン研修 … ”	→2人
d 会計実務講座通信課程（入門・初級・中級・上級） … 6人	→2人 （入門・初級コース）
e 障害者虐待防止マネジャー職員研修 … 8人	→2～3月配信、10人
f 都道府県・指定都市社会福祉協議会管理職員研修 … 1人	→参加者なし
g 都道府県・指定都市社会福祉協議会新任職員研修 … 2人	→”
(ニ) 専門職員研修	
看護師・准看護師、栄養士、作業療法士	
ロ 福祉QCサークル活動の推進による業務改善	
(イ) 福祉QCサークル活動推進委員会 … 5回	→4回
(ロ) 「2023年度版 福祉QCサークル活動事例集」の発行 … 150部	→80部
(ハ) 福祉QCサークル活動発表会 … 1回	→1回、3月
(ニ) 各種研修への参加	
a 全国福祉QC入門研修会 … 1人	→1人、6月
b 福祉QC支部長・推進員・サークルリーダー研修会 … 20人	→17人、5月
c 宮城地区小集団活動改善事例発表会 … 5人	→1人
d 福祉QC全国発表大会へのサークル派遣（全社協） … 発表2、聴講2人	→聴講2人

(5) 職員の資質向上

内 容		実 績
イ	都道府県・指定都市社会福祉研修実施機関職員研修会 … 1回	→参加者なし
ロ	全国社会福祉研修実施機関代表者連絡会議 … 〃	→1回、2月、2人
ハ	北海道・東北ブロック社会福祉研修実施機関代表者会議 … 〃	→1回、11月、2人
ニ	介護支援専門員実務研修及び同受講試験に関する東北6県会議 … 〃	→1回、5月、2人
ホ	職場研修担当者研修（全社協）…研修担当者を対象とした研修（再掲）… 8人	→4人
ヘ	福祉QC全国発表大会聴講（全社協）… 1人	→2人
ト	福祉サービス第三者評価者指導者研修会への職員等派遣による講師育成 … 1人	→派遣者なし
チ	福祉職員キャリアパス生涯研修課程指導者養成研修会への職員派遣 …法人内外から3人（再掲）	→法人内から2人

(6) 研修形態に応じた効果的運営手法の習得

イ	課内情報共有による、効果的・効率的な研修運営手法の確認 … 5月	→5月
ロ	研修運営に係る新規情報の収集 … 年間	→年間
ハ	オンラインに拠る研修環境を総務部との連携で整備 個人情報・特定個人情報保護規程やコンピューター情報システム運用管理に関する要領の検証（総務部連携） … 1回	→1回、2月

【重】

(7) 研修事業充実に向けた利用者ニーズの把握と改善

イ	研修後アンケート項目の見直し … 4、5月	→4月、5月
ロ	各研修終了後の課題の洗い出し、改善 … 随時	→1回
ハ	法人・事業所向け研修ニーズ調査の実施 … 10月	→2～3月、回答51件

(8) リスクマネジメントの徹底

イ	受講料等の適正管理	
(イ)	口座振込による受験料・受講料等の徴収 … 年間	→33回分
(ロ)	現金による一部受講料の徴収 … 〃	→該当なし
	企画・財務課との連携による当日処理の実践	
ロ	個人情報・特定個人情報保護規程に基づく個人情報保護の徹底 受講試験及び各種研修申込者・受講者・講師等の個人情報の管理 … 〃	→年間
ハ	感染症や災害時等の対応及び防犯に係る安全対策	
(イ)	有事の際のシステムを活用した情報提供 … 〃	→該当なし
(ロ)	研修等の中止・延期等に関する対応（概略）の見直し … 1回	→1回、9月
(ハ)	研修等の中止・延期等に関する対応（概略）の読み合わせ … 2回	→〃

## 元気高齢者への社会参加支援事業

### 1 基本方針

みやぎ高齢者元気プランに基づき、自分らしい生き方と社会参加の実現のため、生きがいや健康づくりを推進するとともに、社会に貢献できる人材の養成とみんなで支え合う地域づくりを目指します。

### 2 重点項目

卒業後における地域貢献活動の推進

### 3 数値目標

項目	目標値	実績値	目標に対する達成度
(1) 宮城シニア美術展開催 (出展数/入場者数)	190点/900人	174点/901人	91.5% /100%
(2) シルバースポーツ振興 (ねんりんピック選手派遣)	29種目・180人	17種目/131人	72.7%
(3) シニアカレッジ運営(入学者数)	150人	71人	47.3%

### 4 事業内容

#### (1) 宮城いきいき学園の運営(シニアカレッジ運営事業)

内 容				実 績			
イ 運営体制				在学者数(人)			
学 園 名	学 習 会 場	定 員 (人)		学 園 名	一 年 生	二 年 生	計
		1年	2年				
仙 南 校	「蔵王町ふるさと文化会館」 蔵王町大字円田字西浦5	35	40	仙南校	22	19	41
H3.10.1開校				大崎校	13	11	24
大 崎 校	「大崎生涯学習センター」 大崎市古川穂波3-4-20	35	40	石巻校	20	17	37
H4.10.1開校				気本校	6	5	11
石 巻 校	「東松島コミュニティセンター」 東松島市矢本字大溜1-1	30	40	登栗校	10	15	25
H6.10.1開校				計	71	67	138
気仙沼・本吉校	「気仙沼中央公民館」 気仙沼市内の脇1-16-6	20	40				
H8.10.1開校							
登米・栗原校	「登米市迫公民館」 登米市迫町佐沼字中江2-6-1	30	40				
H14.4.1開校							
ロ 主なカリキュラム(学習時間10:00~15:15) …年間21回、42コマ							
(イ) 健康で豊かな人生の創出							
a 一般教養科目~シニアのライフプラン、くらしと法律、趣味と生きがい、郷土の文化と歴史等 …1年10コマ、2年8コマ							

内 容	実 績
b 健康実践科目～高齢期の心と体、加齢障害と自立、救急救命法の実技、 ニューススポーツ実技等 …1年6コマ、2年5コマ (ロ) 地域貢献活動への参画 a 基礎科目～街づくり・地域おこし、ボランティアのすすめ等 …1年5コマ、2年4コマ b 実践活動科目～施設見学・自主企画によるボランティア実践活動等 …1年3コマ、2年7コマ (ハ) 人間関係の醸成 a 委員会活動～学年委員会、文化学習委員会、修学旅行委員会、修了・ 卒業委員会、レクリエーション委員会 …1、2年各5コマ b クラブ活動～太極拳、茶道、手芸、ダンベル体操、俳句、天文等 …1、2年各5コマ c 行事等 …1、2年各8コマ ハ 年間事業項目 (イ) 入学式 …4月、県庁講堂 →4/13 (ロ) 修学旅行・日帰り旅行(各校) …5月～11月 →5月～11月 (ハ) 文化・学習発表会(各校) …9月～11月 →10月～11月 (ニ) 卒業式 …3月、県庁講堂 →3/13 (ホ) 卒業文集の発行 …2～3月、230部 →2～3月、230部 ニ 次年度学園生の募集 (イ) 学園生の募集案内、パンフレット及びポスターの作成 …9月～10月 →9月～10月 (ロ) 各市町村、各社協広報等への掲載及び募集案内の窓口への配置依頼 …10月～11月 →10月～11月 (ハ) 各学園オープンスクールの実施 …10月～1月 →10月～1月 (ニ) 募集強化期間の設定と各地区公民館等への訪問による募集依頼 …12月～2月 →12月～3月 (ホ) 学園の認知度の向上と潜在的な入学者の発掘を目的とした地域情報紙や 同窓会等を活用した広報活動の実施 …随時 →10月～3月 (ヘ) 募集期間の延長 …12月1日～3月末 →12月～3月 (ト) 入学の決定・通知(入学説明会の開催) …3月 →3/4～3/6 ホ 地域交流セミナー(公開講座)の開催 …11月～2月上旬 →12月～2月上旬 (イ) カリキュラムの充実(地域貢献活動に向けた基礎学習と自主企画実践体 験) (ロ) 地域で自主的に実践する団体との連携 ヘ 学園運営充実のための情報収集と整理 …随時 →随時	

【重】

(2) 卒業後における地域貢献活動の推進

イ カリキュラムの充実(地域貢献活動への参画) …(再掲) →通年 ロ 地域交流セミナー(公開講座)の開催 …11～2月上旬 →12月～2月上旬 (イ) 実施場所 …各学園 県内5か所(蔵王町ふるさと文化会館・大崎生涯学習センター・東松島 コミュニティセンター・気仙沼中央公民館・登米市迫公民館) (ロ) 対象 宮城いきいき学園在校生(1・2年生)、同窓生、地域住民、市町村老人 クラブ、市町村社協等	
---	--

内 容	実 績
(ハ) 時間 午前10時～午後3時まで (ニ) 内容 「地域共生社会の実現」に向けた、高齢者自身の地域活動への参加という視点からの基調講話、卒業後の地域貢献活動の実践報告、市町村社協からの話題提供等 ハ 生きがい健康づくり推進協力員が開催する地区大会への支援 …9月～10月、各地区 (イ) 推進協力員として卒業生を委嘱(令和6年3月末68人予定 延べ4,716人) (ロ) 推進協力員の活動内容 …随時 a 事業実施にあたり関係団体との連絡調整 b 各種事業への参加、協力 c 所属する団体の会員に対する啓発普及及び参加協力の働きかけ d 地域における高齢者の様々な活動の支援 (ハ) 推進協力員の自主企画による生きがい健康づくり地区大会の実施 ※県内5地区(学園の所在地区)で実施 …9月～10月 ニ 市町村社協・関係機関との連携 …随時 (イ) 市町村社協担当者会議等における卒業生の活動紹介の実施 (ロ) 市町村社協等と連携し交流事業等具体的な事業の実施	→9月～10月 →3/13 →随時 →9月～10月 →随時

(3) 高齢者のスポーツの振興(シルバースポーツ振興事業)

イ 第35回全国健康福祉祭えひめ大会 ねんりんピック愛顔(えがお)のえひめ2023への選手派遣 (イ) 開催期日 令和5年10月28日(土)から10月31日(火)まで a 総合開会式(愛媛県総合運動公園陸上競技場) …10月28日 b 競技 …10月28日～10月31日 c 総合閉会式(愛媛県県民文化会館) …10月31日 (ロ) 会 場 …愛媛県内20市町 (ハ) 参加種目等 …17種目131人 a 健康づくりイベント (a) スポーツ交流大会種目 卓球、テニス、ソフトテニス、ソフトボール、ゲートボール、ペタンク、ゴルフ、マラソン、弓道、剣道 (b) ふれあいスポーツ交流大会種目 水泳、グラウンド・ゴルフ、オリエンテーリング、ラグビーフットボール、サッカー、ソフトバレーボール、ウォークラリー、サイクリング、太極拳、軟式野球、ダンススポーツ、インディアカ、バウンドテニス、スポーツウエルネス吹矢、カローリング、バドミントン b 生きがいづくりイベント (a) 文化交流大会 囲碁、将棋、健康マージャン、俳句 (b) 美術展 …10作品 第30回宮城シニア美術展各部門(日本画・洋画・書・写真・工芸)の最優秀・優秀作品(各部門2作品)の出席 …10月28日～10月31日 (ニ) 事業スケジュール a 選手推薦団体を対象とした担当者会議 …4月下旬	→10/28～10/31 →5/30
--	-----------------------

内 容	実 績
b 推薦団体からの選手推薦	…5月下旬 →6/22
c 実行委員会事務局への選手・役員申込み(登録)	…6月中旬 →6/30
d 各種目監督・代表者会議	…9月上旬 →9/11
e 選手結団式・説明会	…10月中旬 →10/25
ロ シルバースポーツ振興事業補助金の交付	…随時 →4団体(テニス、太極拳、ゲートボール、健康マージャン)
(イ) 全国健康福祉祭選手推薦団体主催の選手選考予選会へ経費の一部補助	
(ロ) 県内で開催する中高年対象のスポーツ大会へ経費の一部補助	

(4) 高齢者の文化の振興(宮城シニア美術展の開催)

イ 開催期間	…12月第1週(未定)	→12/23~12/25
ロ 場 所	…せんだいメディアテーク(予定) 5Fギャラリー3300	
	【実績】せんだいメディア、東京エレクトロンホール宮城の2会場で開催	
ハ 来場者数	…900人	→901人
ニ 出展数	…190点	→174点
ホ 事業スケジュール		
(イ) 美術作品(日本画・洋画・書・写真・工芸)の出展申込み/締切り	…7月1日~10月31日	→7/1~10/31
(ロ) 作品搬入	…12月21日	→12/21
(ハ) 作品審査会	…12月22日	→12/22
(ニ) 表彰式・作品搬出	…12月26日(表彰式は実施しない。)	→表彰式12/25 作品搬出12/26
ヘ 全国健康福祉祭美術展へ出展	各部門の最優秀賞・優秀賞各5作品を令和6年度第36回全国健康福祉祭鳥取大会美術展へ出展	→令和6年10/19~ 10/22 予定
ト 県民への周知及び出展数・来場者数増をを図るための広報活動		
(イ) みやぎ県政だよりへの記事掲載	…7月号掲載	→7月
(ロ) 最優秀賞及び優秀賞作品の県庁ロビー東西両面への展示	…12月第2週(今年度は実施しない。)	→実績なし
(ハ) 市町村及び市町村社協の広報誌等への記事掲載(依頼)	…5月下旬(予定)	→5月
(ニ) 河北新報社等、広報記事掲載依頼可能機関の活用	…5月下旬~(予定)	→〃
(ホ) 福祉みやぎ記事掲載	…7月号掲載(募集) 3月号掲載(結果)	→9月、3月

(5) 職員の資質向上

イ 全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会総会(東京都)	…6月、2月(2人)(予定)	→7/4
ロ 推進機構職員研修会	…6月、11月(2人)	→9/20
ハ 全国明るい長寿社会づくり推進機構北海道・東北ブロック会議(山形県)	…未定	→1/25~1/26
ニ 全国明るい長寿社会づくり推進機構実務担当者会議	…随時	→11/28
ホ 法人主催職員研修等への参加	…〃	→参加なし

## 福祉サービス利用に関する運営適正化委員会

### 1 基本方針

福祉サービス利用援助事業の適切な運営を確保するとともに、福祉サービスに関する利用者等からの苦情の適切な解決を図るため、福祉サービス利用に関する運営適正化委員会の運営に努めるほか、制度の趣旨の徹底を図っていきます。

### 2 重点項目

苦情解決関係者の研修会の実施（事業者対象・第三者委員対象の開催）

### 3 数値目標

項目	目標値	実績値	目標に対する達成度
(1) 苦情解決関係者の研修会 事業者対象	100人	68人	68.0%
(2) 苦情解決関係者の研修会 第三者委員対象	50人	60人	120.0%

### 4 事業運営

#### (1) 相談受付

内 容	実 績
相談受付 月曜日から金曜日（午前9時から午後5時まで）	…週5日 →週5日、217件

#### (2) 運営適正化委員会の開催

運営適正化委員会の開催	…1回 →実績なし
-------------	-----------

#### (3) 運営監視合議体の開催

イ 運営監視合議体の開催	…6回	→6回(5・7・9・11・1・3月)
ロ 運営監視合議体委員による現地巡回調査の実施	…年4回	→5回、9か所、7・8月実施
ハ 日常生活自立支援事業に係わる提言等	…随時	→実績なし
ニ 運営監視合議体委員による専門員等へのスーパービジョンの実施	…〃	→実績なし

#### (4) 苦情解決合議体の開催

イ 苦情解決合議体の開催	…6回	→6回(4・6・8・10・12・2月)
ロ 苦情案件事実確認調査	…随時	→電話35件、訪問0件
<b>【重】</b>		
ハ 苦情解決関係者の研修会の実施		
(イ) 苦情解決に係る事業者対象の研修会	…年1回	→12月
(ロ) 苦情解決に係る第三者委員対象の研修会	…〃	→12月
ニ 苦情解決合議体委員による新設法人・施設等への巡回訪問	…年10回	→10回（10事業所）
ホ 事業者との連携による苦情解決システムの構築に向けた取組	…随時	→実績なし

#### (5) 選考委員会

運営適正化委員会委員の欠員に伴う選考委員会での委員の選任	…随時	→書面決議1回
------------------------------	-----	---------

(6) 広報・啓発活動

内 容	実 績
イ 事業所掲示用の苦情解決ポスター・パンフレットの配付(研修会時等) …随時	→1,453枚
ロ 苦情解決ポスター・パンフレットの交付依頼のある事業所への配付 …〃	→43事業所、238枚